

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年6月15日 |
| 【事業年度】 | 第36期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社ユニリタ |
| 【英訳名】 | UNIRITA Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 北野 裕行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目15番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5463 - 6381(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部経理財務グループ 課長 荅原 健 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目15番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5463 - 6381(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部経理財務グループ 課長 荅原 健 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2014年3月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,203,528 | 7,125,503 | 7,198,673 | 6,941,485 | 7,056,886 |
| 経常利益 (千円) | 1,241,972 | 1,562,793 | 1,635,318 | 1,555,645 | 1,454,288 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 799,821 | 1,014,249 | 1,442,048 | 1,056,843 | 965,537 |
| 包括利益 (千円) | 838,883 | 1,174,906 | 1,454,781 | 1,100,879 | 1,118,312 |
| 純資産額 (千円) | 8,551,845 | 8,984,444 | 10,019,748 | 10,700,368 | 11,432,041 |
| 総資産額 (千円) | 11,412,908 | 12,013,390 | 12,511,126 | 13,624,396 | 15,517,559 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 961.60 | 1,034.05 | 1,192.09 | 1,273.06 | 1,360.11 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 102.37 | 132.42 | 171.99 | 125.73 | 114.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.5 | 65.8 | 80.1 | 78.5 | 73.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 11.1 | 13.6 | 16.1 | 10.2 | 8.7 |
| 株価収益率 (倍) | 10.5 | 10.9 | 9.4 | 14.3 | 15.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,112,584 | 917,902 | 1,564,704 | 1,953,497 | 1,028,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,228,424 | 18,081 | 17,306 | 150,984 | 448,601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 250,888 | 582,209 | 525,638 | 426,980 | 392,026 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 6,401,851 | 6,723,561 | 7,774,179 | 9,147,291 | 9,336,395 |
| 従業員数 (名) | 415 | 411 | 379 | 370 | 524 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 保守サービス料の一部について、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、第34期より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、第33期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第32期以前に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2014年3月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 |
| 売上高 (千円) | 3,975,896 | 4,092,274 | 5,977,469 | 5,723,750 | 5,502,269 |
| 経常利益 (千円) | 1,304,199 | 1,386,014 | 1,527,820 | 1,454,161 | 1,282,900 |
| 当期純利益 (千円) | 757,237 | 907,171 | 1,477,975 | 996,805 | 861,773 |
| 資本金 (千円) | 1,330,000 | 1,330,000 | 1,330,000 | 1,330,000 | 1,330,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,250,000 | 8,500,000 | 8,500,000 | 8,500,000 | 8,500,000 |
| 純資産額 (千円) | 7,591,207 | 7,609,367 | 9,829,416 | 10,451,079 | 11,078,591 |
| 総資産額 (千円) | 8,780,457 | 9,239,838 | 11,919,698 | 12,974,756 | 13,524,931 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 959.99 | 995.98 | 1,169.44 | 1,243.40 | 1,318.06 |
| 1株当たり配当額 (円) | 60.00 | 40.00 | 52.00 | 46.00 | 46.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (30.00) | (17.50) | (25.00) | (23.00) | (23.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 95.76 | 117.19 | 176.28 | 118.59 | 102.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 86.5 | 82.3 | 82.5 | 80.5 | 81.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.3 | 12.2 | 17.0 | 9.8 | 8.0 |
| 株価収益率 (倍) | 11.2 | 12.3 | 9.2 | 15.2 | 17.4 |
| 配当性向 (%) | 31.3 | 34.1 | 29.5 | 38.8 | 44.9 |
| 従業員数 (名) | 179 | 198 | 310 | 292 | 258 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 保守サービス料の一部について、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、第34期より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、第33期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第32期以前に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第33期の1株当たり配当額は、2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額は株式分割を考慮した17円50銭(分割を考慮しない実際の配当額は35円00銭)として、期末配当額22円50銭と合わせて40円00銭と記載しております。なお、分割を考慮しない場合の年間配当額は80円00銭(中間配当額35円00銭、期末配当額45円00銭)となります。また、配当性向は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーで形成されております。

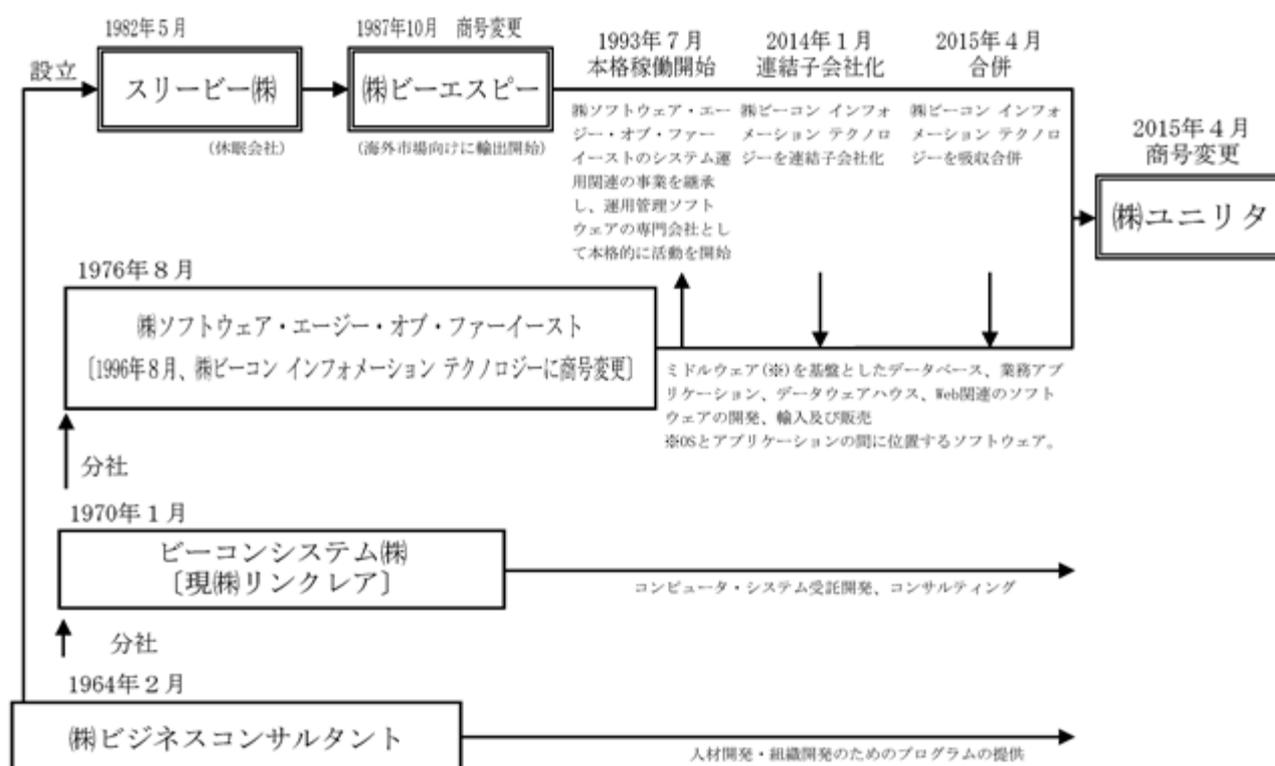
これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、1977年7月以後株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、1982年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

1987年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、1993年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

その後、2014年1月に、当社は株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社化し、2015年4月には当社が株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併し、株式会社ユニリタに商号変更しました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



| 年 月 | 沿 革 |
|----------|---|
| 1982年 5月 | 東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ユニリタ）を設立（資本金10百万円） |
| 1987年10月 | スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更 |
| 1988年12月 | 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイースト（1996年 8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更し、2015年 4月、当社と合併）と海外販売代理店契約締結 |
| 1989年 9月 | シンガポールにおいて、シンガポール \$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（2004年12月解散） |
| 1993年 7月 | 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始 |
| 1995年 4月 | 大阪市中央区に大阪事業所開設（2013年5月同区博労町に移転） |
| 1995年 8月 | アメリカ合衆国ニューヨーク州において、US \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（2009年 3月解散） |
| 1996年10月 | 名古屋市中村区に名古屋事業所開設（2011年11月同市西区名駅に移転） |
| 1997年 4月 | 札幌市厚別区に札幌事業所開設（2010年 4月閉鎖） |
| 1998年 1月 | 本社を東京都港区に移転（2003年11月同区港南に移転） |
| 1999年 6月 | ISO9001認証取得 |
| 2000年10月 | 帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始 |
| 2001年 4月 | ソリューション事業を本格的に展開するため、東京都港区において5,000万円を出資して、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立 |
| 2001年 7月 | 福岡市博多区に福岡事業所を開設 |
| 2006年 3月 | ジャスダック証券取引所（現、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に株式上場（発行済株式総数4,250,000株） |
| 2006年10月 | 東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（2008年10月吸収合併） |
| 2008年 1月 | 中華人民共和国においてUS \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立 |
| 2009年 5月 | 東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設 |
| 2011年 3月 | 国内に次いで 2 番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設 |
| 2011年 4月 | ITサービスマネジメントの新サービス「LMIS on cloud」販売開始 |
| 2012年 8月 | 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（2015年 4月、吸収合併）との資本・業務提携関係を強化し、同社を持分法適用関連会社とする |
| 2013年 3月 | ITシステムのインフラから各種運用管理機能までをサービス化して提供するクラウドサービス「Be.Cloud（ビークラウド）」を開始 |
| 2013年10月 | 運用業務代行を行う「運用BPOサービス」を開始 |
| 2014年 1月 | 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを子会社とする |
| 2014年 5月 | ソフトウェア・エー・ジー株式会社とパートナー契約を締結 |
| 2015年 1月 | 普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施し、発行済株式総数が8,500,000株に増加 |
| 2015年 4月 | 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併 株式会社ユニリタに商号変更 |
| 2016年 5月 | 移動体向けIoT型ソリューションを提供する株式会社ユニ・トランドを完全子会社として設立 |
| 2017年 4月 | 西日本地域向けの当社製品販売・サポート業務を担う株式会社ユニリタプラスを完全子会社として設立 |
| 2018年 2月 | 株式会社無限を子会社とする |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ユニリタ）と以下、完全子会社である、株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研、株式会社ユニ・トランド、株式会社ユニリタプラス、株式会社無限、瀋陽無限軟件開發有限公司、上海克思萊軟件開發有限公司、株式会社ビーアイティ・サポートの12社で構成されています。

株式会社無限については、2018年2月15日において同社の全株式を取得し当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社である瀋陽無限軟件開發有限公司及び上海克思萊軟件開發有限公司も連結の範囲に含めております。なお、当該3社のみなし取得日を2018年3月31日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

また、株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。（2018年3月31日現在）

当社グループのITサービス事業領域における主な事業分野は以下のとおりです。

（1）クラウド事業

データ活用、システム運用、労務管理・バックオフィス業務等の領域において、当社グループの製品およびサービスをクラウドサービス（利用料課金型）で提供するものです。

（2）プロダクト事業

自社開発のオープン系パッケージソフトを中心とした製品販売を行っています。データ活用領域では、非定型でリアルタイムに生成される膨大なデータを連携させ分析・活用するためのソフトウェア製品ならびにサービスを提供し、システム運用領域では、基幹業務システムの運用を正確・効率的に稼働させるために必要なソフトウェア製品ならびにサービスを提供しています。

（3）ソリューション事業

クラウド事業、プロダクト事業の拡大にあたって、両事業の前後の工程を担うものです。お客様のデジタル変革を支援するためのシステム運用やデータマネジメントのコンサルティング、また当社グループの製品およびサービスに付随する導入支援、技術支援を通じて、お客様に付加価値の高いソリューションを提供しています。

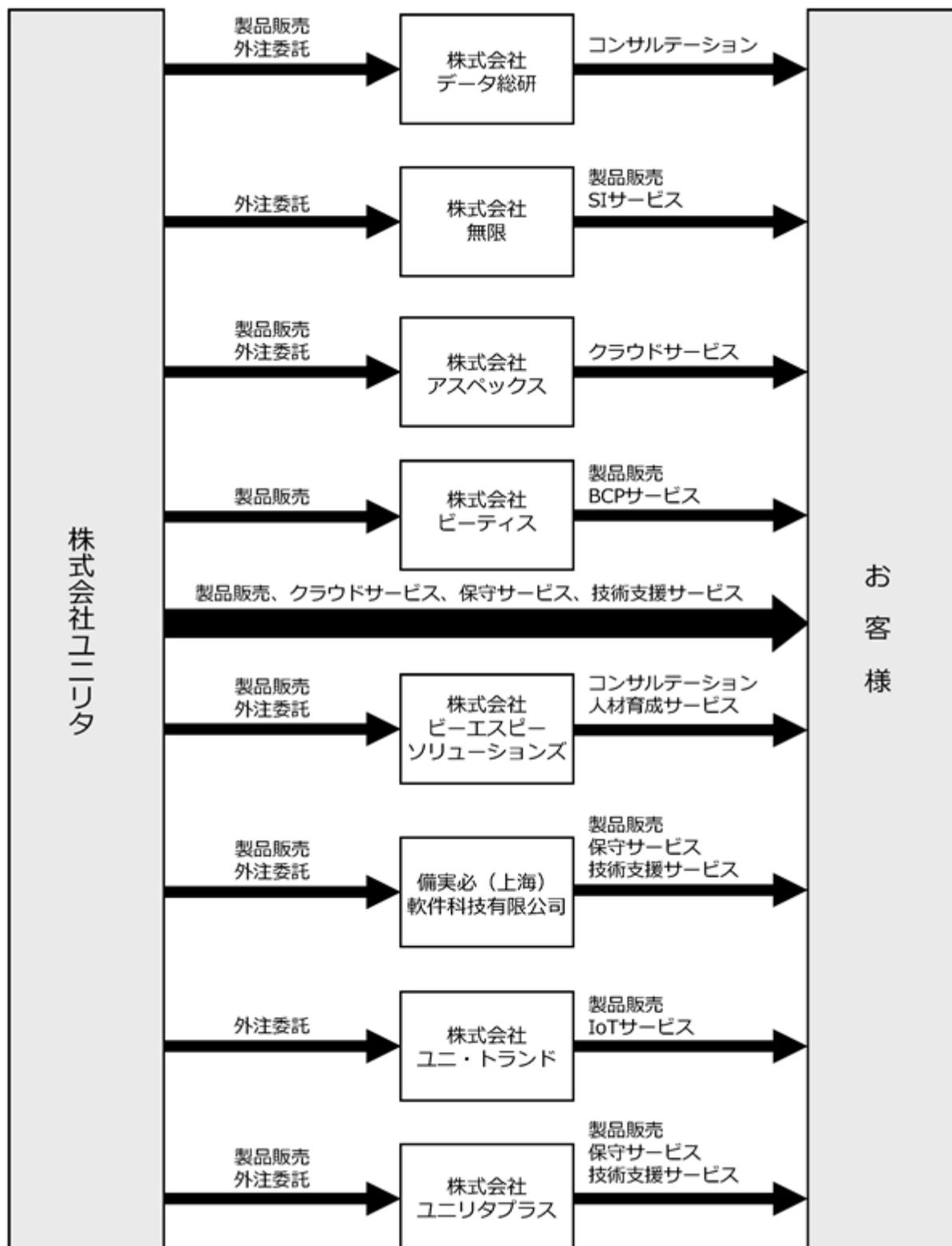
（4）メインフレーム事業

金融機関や生損保、大手製造業のお客様を中心とした基幹業務システムの運用管理のためのメインフレーム向け自社ソフトウェア製品の販売・サポート事業を30余年にわたり行っています。

（5）システムインテグレーション事業

情報通信業、流通小売業、製造業等の顧客を中心に、顧客管理、Eコマース、コンテンツマネジメント、IT基盤等の企業情報システムを構築しています。

以上に述べた当社グループの事業内容、および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。
<事業系統図>



- (注1) 2015年4月1日に株式会社ビーエスピーと株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは合併し、株式会社ユニリタとなりました。
- (注2) 株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。
- (注3) 株式会社ユニ・トランドは2016年5月11日に設立されました。
- (注4) 株式会社ユニリタプラスは2017年4月3日に設立されました。
- (注5) 株式会社無限は2018年2月15日に子会社となりました。

なお、関係会社各社の事業内容は、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|--------------------|------------------|--|------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱ピーエスピー ソリューションズ (注)1 | 東京都港区 | 150百万円 | ITシステム運用に 関するソリュー ションの提供 | 100.0 | - | コンサルテーションを 通じた当社製品の顧客 企業への紹介等 役員の兼任あり |
| ㈱データ総研 | 東京都中央区 | 90百万円 | データベース設計 に関連したコンサル ティング | 100.0 | - | コンサルテーションを 通じた当社製品の顧客 企業への販売 |
| ㈱アスペックス | 東京都港区 | 45百万円 | SaaS型勤怠管理 サービスの提供 | 100.0 | - | 役員の兼任あり |
| ㈱ビーティス | 東京都中央区 | 25百万円 | BCP(事業継続計 画)サービスの提供 | 100.0 | - | 役員の兼任あり |
| ㈱ユニ・トランド | 東京都港区 | 80百万円 | 移動体向けIoT型ソ リューション事業 | 100.0 | - | 役員の兼任あり |
| 備実必(上海)軟件 科技有限公司 | 中華人民共和 国 上海市 | 1,380千 米ドル | ソフトウェアの開 発・販売 | 100.0 | - | 中国における当社製品 の販売・サポート 当社各事業部からの製 品開発や保守一部請負 役員の兼任あり |
| ㈱ユニリタプラス (注)3 | 大阪府大阪市 | 25百万円 | 西日本地域におけ る製品販売及び サービスの提供 | 100.0 | - | 西日本地域における当 社製品の販売・サポー ト 役員の兼任あり |
| ㈱無限 (注)1、4 | 東京都新宿区 | 30百万円 | システムインテグ レーション事業及 び自社パッケージ ソフトの企画、開 発、販売 | 100.0 | - | 当社各事業部からの製 品開発や保守一部請負 役員の兼任あり |
| その他3社 | - | - | - | - | - | - |

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社ユニリタプラスは、2017年4月3日付で当社の完全子会社として設立されました。

4. 株式会社無限については、当社が同社の全株式を取得し2018年2月15日付で子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

| 従業員数(名) |
|---------|
| 524 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、従業員数をセグメント別に区分するのは困難であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末比で154名増加しておりますが、これは主に2018年2月に新たに株式会社無限を子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 258 | 39.8 | 11.3 | 6,605 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、従業員数をセグメント別に区分するのは困難であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、日本に数少ない独立系の自社開発パッケージソフトウェアメーカーとして、当社の強みである「システム運用」と「データ活用」領域の事業に磨きをかけ事業基盤の強化を図るとともに、マーケットの「デジタル変革」に対応した新たな領域への積極的な先行投資を通じて、専門性を高めた事業を拡大していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

今般策定した中期経営計画（2018年度～2020年度）では、マーケットの変化に対応した事業構造変革を推進するため、事業規模の拡大を目指します。従って、業績面で重視する指標は、売上高とそれに伴う利益額の確保です。資本効率指標としてはROE（自己資本利益率）を目標値として設定し、また、株主還元指標としてはDOE（自己資本配当率）を採用しています。

(3) 当社グループの対処すべき課題と対処方針等

いま、企業を取り巻くIT環境は、デジタル変革の潮流のなか、IoT、AI、ビッグデータ活用、ブロックチェーン、クラウドコンピューティングといったデジタルテクノロジーを中心とした発展が急速に進んでいます。この技術進化は、既存の産業構造の変革を促し、従来の業界秩序をも塗り替えようとしています。

当社が、今後成長していくためには、このようなマーケットのデジタル変革ニーズをいかに取り込むかが戦略課題であり、そのためには、お客様のビジネス成長に貢献する「戦略的ITパートナー」となる必要があります。

このような環境ならびに経営課題認識の下、今般、当社では2018年度からの3か年計画として中期経営計画を策定しました。当中期経営計画の概要は以下のとおりです。

<基本方針>

1. 既存事業の「システム運用」「データ活用」の専門性を磨き、事業基盤を更に強化
2. 市場を活性化するビジネスIT領域のSaaS事業の拡大
3. 最新のデジタル技術への積極的投資と事業基盤の構築

<重要戦略>

1. 事業セグメント別戦略

1) クラウド事業

「SaaS事業、エンタープライズのクラウドソリューションの強化」

- ・本中期経営計画において、最も成長を期待する事業領域。クラウド技術の大きな進展の中、当社としては、「当社既存製品+業務テンプレート」をクラウド化、SaaS化することにより、お客様の業務課題を直接解決するためのサービス提供を拡大する。新規事業領域として、既存事業の専門性を特定業界へプラットフォームとして提供することを狙い、HRM（Human Resource Management）系、移動体IoT系、農業系の3分野に絞った業界SaaS事業の開発と推進を行う。

2) プロダクト事業

「自社パッケージを中心としたソリューションの強化」

- ・基幹業務ソリューションの拡充のために、既存製品やサービス群へAIの実装化を推進。また、パートナー企業（販売代理店）とのWin-Win関係を強化するために、パートナー企業のビジネスを拡大する製品やサービスの開発を推進。グループ会社の製品やサービス（移動体IoT事業、管理部門向け経費精算パッケージ）の機能強化のための投資を拡大する。

3) ソリューション事業

- 「デジタル変革を実現するソリューションの開発、コンサルティングから構築・運用・改善までをワンストップで提案できる体制構築」
- ・デジタル変革を専門としたコンサルティング事業の拡大と、ワンストップ（企画、設計、構築、運用、改善までの過程全てに対応する）サービスの開発、基幹業務系ITに向けたRPA関連サービス開発、マネージドサービス（運用管理のアウトソーシングサービス）型BPO事業の拡大によるストックビジネスを創出する。

4) メインフレーム事業

- 「長期安定型事業の基盤強化に向けた市場占有率の向上」
- ・メインフレーム総合ベンダーとして、他のメインフレームベンダーとの協業モデルや技術者の育成を通じたマーケットにおける残存者ポジションを確立する。

5) システムインテグレーション事業

- 「アプリケーション開発を通じ業務ノウハウの取得とパッケージのニーズ発掘」
- ・デジタルビジネスに必要なAI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン等のデジタル技術者の育成。アプリケーション開発の技術者を活用しユニリタグループの製品やサービス開発の迅速化を図る。

2. ユニリタグループエコシステムによる競争力強化

- ・ユニリタ本体、グループ各社、資本業務提携企業、パートナー企業との連携により、お客様のシステムライフサイクル（コンサルテーション～設計・開発～構築～保守・運用～BPO）の上流からワンストップで提案できる体制を構築し市場競争力の強化を図る。

3. デジタル変革をリードするための積極的投資

- ・IoT、AI、データアナリティクスに加え、Robot、RPA、ブロックチェーンなどの技術研究と開発。そして、社会課題解決の観点から定めた業界におけるSaaS（HRM系、移動体IoT系、農業系）ビジネスを構築するために、研究開発に留まらずリアルビジネスの立ち上げを通じた事業知見を習得しサービスの外販を図る。
- ・ベア等による人材投資とスペシャリスト人材を育成するための制度を構築する。
- ・投資カテゴリーを、ベースとなる既存事業である「システム運用」と「データ活用」の専門性に磨きをかけるための投資、取り組みを開始している事業領域への追加投資と規模拡大のための投資、事業の専門性を高めた業界SaaS事業を新規開拓するための投資に分け、中期経営計画期間中に総額30億円を投資し事業構造の変革を推進。

4. 資本戦略

- ・グループ事業構造変革を通じた企業価値向上への投資と安定した財務基盤の維持。
- ・ROEの目標値を掲げ、それを目指した収益力の向上。中期経営計画最終年度におけるDOEの目標を設定。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、データ活用ソリューションの提供、ITシステム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポートにおいて高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値の源泉、多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、2006年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。現在の買収防衛策は、2016年6月16日開催の第34期定時株主総会において承認され、その有効期間は第36期定時株主総会終結の時までとなります。

当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、株主の皆様が適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社グループの企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社グループの財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、2018年6月14日開催の第36期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）」の継続更新を上程し、さらに2年間の継続が承認されました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断および理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定領域向け製品ならびに仕入先との代理店契約について

当社グループは、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスならびに運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っていますが、競合大手ハードウェアメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードウェアメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供したりした場合、製品売上および製品の著作権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しています。これらの契約は、独占・非独占に係わらず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。仕入先毎に、終了条件の有無、事前通告の要不要、その期間・手段、等に相違があり、当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ることが考えられるため、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の約30%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社のお客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、期間使用料を含む保守サービス料はプロダクト販売に比べて安定的な収益源になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加したりした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

データ活用の分野は、ビッグデータが脚光を浴びつつあるなか、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースとした最先端の技術の実装化への取り組みが重要になっております。また、ITシステム運用では、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っていますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

クラウド化について

当社グループは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えています。

クラウド時代の本格的到来により、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービスの提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマとして取り組んでいます。

しかしながら、IT関連技術の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の著作権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、開発技術者の慢性的な不足が共通の課題となっています。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーションの分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レポート別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっています。

このような状況のなかで、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

法令遵守について

当社グループは、事業活動を行う上で、「下請法」、「労働者派遣法」および「労働基準法」等の法的規制を受けております。また、近年、労働関係の法令については、より一層の法令遵守が求められております。そのため、当社グループでは、コンプライアンス体制の構築に加え、社内教育を実施し法令遵守の徹底を図るとともに、労務環境の整備にも努めております。

しかしながら、これらの法律に抵触する事実が発生した場合には、監督官庁からの処分、社会的信用の失墜等により、当社グループの事業活動、業績および財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権

当社グループの製品の企画開発や販売には、特許権、商標権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しています。自社開発の製品をはじめとして、特許権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しています。また、すでに進出している中国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループには、ITシステム運用分野において、永年にわたり当社製品をご利用くださっているお客様だけでなく、2015年4月に吸収合併した旧ピーコンITのお客様で、データ活用分野において、当社製品をご利用くださっているお客様が多数いらっしゃいます。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（2018年6月15日）現在、買収者は出現しておりませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えています。

このような考えのもと、当社は、2006年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。

当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断し、2018年6月14日開催の第36期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の継続更新を上げ、さらに2年間の継続が承認されました。

かかる買収防衛策により、当社株式の大規模買付行為をしようとする者が、当社の定める買収防衛策の手続きを遵守しない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対して諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしています。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有していますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

M & A、業務・資本提携について

当社グループでは、M & Aおよび業務・資本提携を既存事業の補完・強化のため、また、業務規模の拡大、新規事業への進出を図る成長戦略のための有効な手段の一つであると位置付けております。

これらの実施に当たっては、対象となる企業の財務・税務・法務・事業内容等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、意思決定のために必要かつ十分な情報を収集し、各種リスクの低減を図っておりますが、実行後に次の事項等が発生する可能性を完全に払拭することはできません。市場および競争環境に著しい変化が生じた場合、事前に認識していなかった問題が顕在化した場合、当初期待していた成果が得られない場合等、このような状況においては、のれん・所有株式に対して減損処理を行う必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

海外ビジネスについて

当社は、海外戦略としてデータ活用ビジネスならびにシステム運用ビジネスに係る海外優良企業とのアライアンスを進める場合があります。中国の連結子会社BSP上海は、一層の営業力強化に努めていきます。ただし、今後中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

震災等の災害

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。本災害から、情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいりますが、想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項は当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで。以下、当期）における国内景気は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や高水準の企業収益を背景にした設備投資の増加といった企業部門主導型の緩やかな改善が続きました。しかしながら、当期終盤の2月には、米国株下落を発端としたマーケットの混乱、円高、米国の通商問題など、これまでと比べて景気に対するリスク要因も増加しました。

産業界では、デジタル変革の潮流の中、AI(人工知能)やIoTなどの先端技術を活用し、ビジネスモデルの変革や他社との競争優位を構築しようとする動きが活発化しています。ITを駆使することによりビジネスモデルを創出したり再構築した企業が、業界の既存プレーヤーを脅かす事象も発生しています。

このような環境下、当社グループでは、システム運用とデータ活用領域における強みを活かし、デジタル変革に取り組む企業の業務課題を直接解決するためのソリューションを提供できる事業体作りを推進してきました。

（なお、この取り組みは、次期中期経営計画（2018年度～2020年度）にも継承されています。詳細は、9ページ「当社グループの対処すべき課題と対処方針等」をご参照ください。）

当社グループの当期経営方針に基づいた取り組み状況は下記のとおりです。

方針1．お客様基盤を拡大するための販売力の統合と強化

- ・直接販売では、お客様の業務課題を解決するために、営業とセールスエンジニアが一体となったソリューション提案活動を行い、成約率の向上と案件の大型化につなげました。
- ・西日本事業部を株式会社ユニリタプラスとして独立（2017年4月）させ、西日本地域の販売体制を地域密着型とし顧客対応力を強化しました。

方針2．アライアンスによるソリューション提供力の強化

- ・間接販売では、特定業務に強いパートナー企業と相互の製品やサービスを組み合わせるソリューション化する協業モデル作りを行うとともに販売活性化のためのイベントを実施し拡販につなげました。
- ・既存製品におけるアライアンス強化では、「マイグレーション」と「e-文書保存法」をテーマに絞り、マイグレーションベンダー各社との連携強化や当社の電子帳票ソリューションをパートナー企業と連携し拡販しました。
- ・クラウド型データセンター事業者である株式会社アイネットと資本業務提携（2017年5月）を行い、同社のクラウドサービスプラットフォーム上で、当社製品やサービスの提供体制を構築しました。当期は、同社のクラウドサービスプラットフォーム上で当社のセキュリティソリューションの提供を開始しました。

方針3．新たな価値を創造する製品・サービスの開発と強化

- ・1,200社を超える導入実績をもとに既存製品を機能視点からではなく、業務課題解決の視点からラインアップ。当期は17のソリューションの提供を行い、新しい顧客層からの受注につながりました。
- ・SaaSサービスの充実を図るために、業界初となるコミュニケーション特化型のアプリケーション開発プラットフォーム上にAI機能を追加しました。
- ・IoT技術を活用したバス事業者向けソリューションを提供する子会社の株式会社ユニ・トランドでは、バス位置情報リアルタイム検索や目的地検索等の既存サービスの拡販に加え、乗降センサーによるバス乗降客属性分析の実証試験やAI技術開発企業への出資も行いました。

方針4．グループシナジーの発揮

- ・お客様の事業課題を解決するためにIT上流工程からコンサルティングサービスで参画し、「子会社コンサルティング×ユニリタ製品」による連携ソリューションの提案活動を推進しました。お客様ビジネスのデジタル化を具現化するにあたり、事業部の業務品質向上や業務の見える化を実現する提案活動が奏功し、大型案件の受注につながりました。

また、当社はグループとしてのソリューション提供力を強化するためM&A施策として、2018年2月、株式会社無限を子会社化しました。これは、お客様のデジタル変革ニーズに対しより広範に、かつ迅速に応えるため両社の技術力、業務ノウハウへの知見を合わせ、IT部門、事業部門さらには業務支援部門の変革ニーズにも応える新たなサービスやソリューションを開発することを目的としたものです。なお、同社業績の連結損益計算書への反映は、2019年3月期からとなります。

以上の結果、当期の業績は、売上高は70億56百万円となり前期と比べて1.7%増となりました。営業利益は13億47百万円（前期比7.5%減）、経常利益は14億54百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億65百万円（同8.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当期よりセグメント区分を変更しています（ご参考：新旧セグメント比較参照）。当期との比較は、前期の旧セグメントを当期からの新セグメントに組み替えて行っています。

クラウド事業

当期の業績は、売上高5億13百万円（前期比22.1%増）、営業損失83百万円（前期は1億68百万円の営業損失）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用事業」「システム運用事業」「その他事業」に含まれていたクラウドサービス型事業（利用料課金型）を集約したものです。

ITSM(ITサービスマネジメント)では、システム運用コンサルティングと連携し、事業部IT部門のデジタルビジネスへの対応ニーズを取り込んだことが奏功しました。また、業界初のコミュニケーションプラットフォーム「Smart Communication Platform(SCP)」を利用した飲食店向け動画教育サービス「LIVE UNIVERSE」は、サービスの拡張性が評価されアマゾン ウェブ サービス(AWS) APNアワードでSaaS Partner of the Year 2017を受賞しました。なお、このSCPは、飲食業界のほか介護業界のお客様にも活用の幅を広げています。SaaS型勤怠管理サービスでは、働き方改革の潮流のなか、主要顧客層である人材派遣業界のニーズを取り込み伸長しました。

プロダクト事業

当期の業績は、売上高25億62百万円（前期比2.8%増）、営業利益3億2百万円（同21.1%減）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用事業」「システム運用事業」「その他事業」に含まれていた「製品」「保守」を集約したものです。

既存製品の領域では、コモディティ化が進む中、製品の単品販売という売り方から、付加価値を向上させるためにお客様が抱える課題解決のためのソリューション営業へのシフトを進めました。この活動は、当期下期に向けて成果となり、既存製品を核にした業務ソリューション化による帳票、BI製品販売での案件の大型化やパートナー企業との協業モデル化の進展につながりました。しかしながら、収益面では、既存のETL製品では、前期にあった大型案件の反動減、自動化製品でのソリューション化の遅れ等により当期上期の売上計画未達分のリカバリーに至らなかったこと、また、移動体向けIoTビジネスにおいて拡販に伴うIoT機器の仕入れ販売が増加したことなどが減益要因となりました。

ソリューション事業

当期の業績は、売上高17億48百万円（前期比1.1%減）、営業利益2億19百万円（同5.8%減）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用事業」「システム運用事業」「その他事業」に含まれていた「データマネジメントならびにシステム運用コンサルティング」「技術支援サービス」「アウトソーシング」を集約したものです。当ソリューション事業の位置付けは、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前後の工程になります。

当社グループの強みであるシステム運用コンサルティングでは、お客様のデジタルビジネス領域への好調な投資ニーズを受け、事業部IT向けにシステム運用ノウハウとクラウド型の当社製品を組み合わせたコンサルティング活動が奏功しました。また、アウトソーシングに加え、技術支援サービスでは、Be.cloud、BI、ITSM等も伸長しました。しかしながら、BPMやデータマネジメントコンサルティングでは、前期あった大型案件の反動減の影響を受け減収となりました。

メインフレーム事業

当期の業績は、売上高22億31百万円（前期比1.3%減）、営業利益11億78百万円（同2.2%減）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「メインフレーム事業」と同様であり、同事業に関する製品、技術支援サービス、保守を含みます。

お客様のシステムおよびホストコンピュータ機器更改を見据えた提案や、データセンターの統合や移転などのリスク管理を当社のノウハウをもとにソリューション化した協働提案活動が奏功しました。

<ご参考：新旧セグメント比較>

■旧セグメント

| | 旧セグメント | 内訳 (1) | 内訳 (2) |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | データ活用 | (プロダクト) (ソリューション：データMコンサル) | 製品 技支 保守 |
| 2 | システム運用 | (プロダクト) (ソリューション：ソリューション運用コンサル) (アウトソーシング) | 製品 技支 保守 |
| 3 | メインフレーム | | 製品 技支 保守 |
| 4 | その他 | 子会社 (アスペックス、ビーティス、 ユニ・トランド) 事業 | |

■新セグメント (2017年度より)

| | 新セグメント | 内訳 |
|---|---------|-------------------------|
| 1 | クラウド | 利用料モデル 月額サービス |
| 2 | プロダクト | 製品 (パッケージ) 販売 保守 |
| 3 | ソリューション | コンサル 技術支援サービス |
| 4 | メインフレーム | 同事業に関わる全て (製品・技支・保守) |

(脚注)

デジタル変革 (デジタルトランスフォーメーション/DX)

企業が第3のプラットフォーム (クラウドコンピューティング) や新たなデジタル技術を活用し、新しい製品やサービス、ビジネスモデル、価値を創出すること。

IoT (インターネット・オブ・シングス)

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

AI (人工知能)

人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。

システムライフサイクル

システムを安定して稼働させるための体制を作る一連の流れをシステムのライフサイクルといい、企画、設計、開発、導入、運用、再設計、再構築のフェーズがある。

ITSM (ITサービスマネジメント)

ビジネス部門が必要とするITサービスの安定的な提供とITサービスの継続的な改善を管理するための仕組み。ビジネスITが多様化する現在、組織のIT部門は、従来役割に加え、ITの立場からビジネスを理解し、ビジネスの発展に貢献するITサービスマネジメントの視点が欠かせなくなっている。

ETL (エクストラクト・トランスフォーム・ロード)

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出 (extract) し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工 (transform) し、対象となるデータベースに書き出す (load) こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI (ビジネス・インテリジェンス)

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

SaaS (ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

データアナリティクス

ある目的に基づいて、さまざまな分析手法やソフトウェアベースのアルゴリズムを駆使しながら、特定のパターンや相関関係などの知見を抽出しビジネス課題を解決するためのアプローチのこと。

RPA（Robotic Process Automation）

AIや機械学習といった高性能な認知技術を用いることによって実現する、業務の自動化や効率化に向けた取り組みやソフトウェアロボットを指す言葉。

ブロックチェーン

インターネットなどオープンなネットワーク上で、高い信頼性が求められる金融取引や重要データのやりとりなどを可能にする「分散型台帳技術」。

エコシステム

経営・IT分野の新語。複数の企業が商品開発や事業活動などでパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かしながら、開発業者・代理店・販売店・宣伝媒体、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組み。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して1億89百万円増加（前期比86.2%減）し、93億36百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は10億28百万円（前期比47.4%減）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上14億27百万円（同7.4%減）及び減価償却費1億16百万円（同18.4%増）であり、主な資金減少要因は法人税等の支払額5億35百万円（同971.9%増）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億48百万円（前期比197.1%増）となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出1億19百万円（同60.5%増）、投資有価証券の取得による支出1億34百万円（同438.4%増）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億62百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3億92百万円（前期比8.2%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額3億86百万円（同8.0%減）であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------|--|----------|
| クラウド(千円) | - | - |
| プロダクト(千円) | - | - |
| ソリューション(千円) | 1,761,625 | 101.0 |
| メインフレーム(千円) | 59,603 | 104.0 |
| システムインテグレーション(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 1,821,229 | 101.1 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------|--|----------|
| クラウド(千円) | 97,605 | 117.4 |
| プロダクト(千円) | 498,796 | 129.1 |
| ソリューション(千円) | - | - |
| メインフレーム(千円) | 4,301 | 122.4 |
| システムインテグレーション(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 600,702 | 127.0 |

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 仕入高は主にロイヤリティであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|----------|----------|
| クラウド | - | - | - | - |
| プロダクト | - | - | - | - |
| ソリューション | 1,757,718 | 101.0 | 142,228 | 106.5 |
| メインフレーム | 77,277 | 157.7 | 17,673 | - |
| システムインテグレーション | - | - | 190,646 | - |
| 合計 | 1,834,995 | 102.5 | 350,548 | 262.6 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式会社無限の全株式取得)により新たに加わったセグメントであるため、受注残高のみ記載しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------|--|----------|
| クラウド(千円) | 513,747 | 122.1 |
| プロダクト(千円) | 2,562,353 | 102.8 |
| ソリューション(千円) | 1,748,990 | 98.9 |
| メインフレーム(千円) | 2,231,794 | 98.7 |
| システムインテグレーション(千円) | - | - |
| 合計(千円) | 7,056,886 | 101.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 損益の状況

当連結会計年度(以下、「当期」)の損益の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して18億93百万円増加し155億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億63百万円、売掛金が2億34百万円、のれんが5億35百万円、投資有価証券が3億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末と比較して11億61百万円増加し40億85百万円となりました。これは主に、買掛金が2億54百万円、短期借入金が3億50百万円及びその他の流動負債が3億71百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して7億31百万円増加し114億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億78百万円、その他有価証券評価差額金が1億52百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により9億65百万円増加し、配当金の支払いにより3億86百万円減少しております。

この結果、当期末の自己資本比率は73.7%(前期末は78.5%)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 契約債務

2018年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。なお、連結貸借対照表の1年内償還予定の社債は、社債に含めております。

| 契約債務 | 年度別要支払額(千円) | | | | |
|-------|-------------|---------|---------|---------|-----|
| | 合計 | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超 |
| 短期借入金 | 350,000 | 350,000 | - | - | - |
| 社債 | 90,000 | 20,000 | 40,000 | 30,000 | - |

当社グループの第三者に対する保証は、ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対する債務保証であり、2018年3月31日現在の債務残高は、138,649千円であります。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、自己資金または借入金・社債により資金調達することとしております。このうち、借入金・社債による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資等の長期資金は社債で調達しております。

また、金融機関との間で1,000,000千円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において当契約に係る借入れは実行されておりません(借入未実行残高1,000,000千円)。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度(以下、当期)における研究開発費は3億23百万円(前期比26.3%増)となり、対売上高比率は4.6%(前期は3.7%)となりました。各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は以下のとおりであります。

(1) クラウド事業

当事業においては、データ連携ミドルウェアの機能向上、業界初となるコミュニケーション特化型プラットフォームでのサービス拡張、システム運用の品質向上や効率化を実現するクラウド型ITサービスマネジメントツールの機能拡充等の研究開発に注力しました。

当期の主な成果としては、企業内・企業間のコミュニケーション変革に特化したコミュニケーションプラットフォーム「Smart Communication Platform」上でのAI機能追加や、クラウド型サービスデスク「LMIS on cloud」の最新版をリリースしました。

当期におけるクラウド事業に係る研究開発費は1億57百万円であります。

(2) プロダクト事業

当事業においては既存の主力製品に新たな付加価値を追加するための研究開発を主に実施しました。

当期の主な成果としては、ジョブ管理ツール「A-AUTO」とサーバ監視を一元的にモニタリングする「A-AUTO/Dashboard」の新バージョンや、情報活用基盤「Report & Form Warehouse」の新たな機能をリリースしました。

当期におけるプロダクト事業に係る研究開発費は1億60百万円であります。

(3) ソリューション事業

当事業については、クラウド事業やプロダクト事業にて開発し、提供している製品・サービスに関連するコンサルティングや技術支援サービスを提供する事業であることから、研究開発活動は行っておりません。

(4) メインフレーム事業

当事業については、マーケットおよび製品が成熟しているなか、顧客ニーズを調査し、対象となるテーマを絞り込んだ研究開発を行っております。

当期の主な成果としては、当社のシステム運用ノウハウを活かし、主力製品であるシステム運用自動化ツール「A-AUTO」の新たな機能となる「JobVisualizer(ジョブビジュアルライザー)」をリリースしました。

当期におけるメインフレーム事業に係る研究開発費は5百万円であります。

(5) システムインテグレーション事業

当事業については、顧客企業からシステム構築に関する業務の受託を行う事業であることから、研究開発活動は行っておりません、当該費用は発生しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために1億19百万円の投資を実施いたしました。各セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

クラウド事業においては、自社製品である「LMIS on cloud」および「派遣事業者向け勤怠管理サービス」等の競争力向上のために37百万円の投資を実施いたしました。

プロダクト事業においては、自社製品である「A-AUTO」および「バス事業者向けの利用促進アプリ」等の競争力向上のために62百万円の投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------|----------|---------------|-------------------|------------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウエア | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | クラウド プロダクト ソリューション メインフレーム | 事務所 設備備品 | 22,107 | 16,127 | - (-) | 153,405 | 191,641 | 89 |
| R&Dセンター (東京都品川区) | クラウド プロダクト ソリューション メインフレーム | 事務所 設備備品 | 11,863 | 3,509 | - (-) | - | 15,373 | 157 |
| 札幌テクノセンター (札幌市厚別区) | 全社資産 | 事務所 設備備品 | 0 | 0 | 57,220 (4,368) | - | 57,220 | - |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業形態上、全ての設備をセグメント別に配分することは困難であります。ソフトウェアに含まれる市場販売目的のソフトウェアのうち、セグメント情報に明確に関連付けることが可能な資産は次のとおりであります。

| | |
|---------|----------|
| クラウド | 43,231千円 |
| プロダクト | 27,145千円 |
| メインフレーム | 62,481千円 |

3. 札幌テクノセンターの帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4. 主要な賃借設備は、札幌テクノセンターを除く本社、R&Dセンターおよび各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億51百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------|----------------|------------------------------------|-------------|----------|---------------|-------------|------------|--------|-------------|
| | | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウエア | 合計 | |
| (株)無限 | 本社 (東京都新宿区) | クラウド プロダクト システムインテ グレーション | 事務所 設備備品 | 8,737 | 52 | - (-) | 81,764 | 90,554 | 133 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェアのうち市場販売目的のソフトウェアは81,242千円であり、「クラウド」及び「プロダクト」の両セグメントにおいて事業の用に供しておりますが、同社の事業形態により当該ソフトウェアを各セグメントに明確に関連付けることは困難であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2018年6月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,500,000 | 8,500,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 8,500,000 | 8,500,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2015年1月1日(注) | 4,250 | 8,500 | - | 1,330,000 | - | 1,450,500 |

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 7 | 13 | 65 | 35 | 10 | 7,290 | 7,420 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 9,530 | 256 | 35,971 | 3,050 | 27 | 36,144 | 84,978 | 2,200 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 11.22 | 0.30 | 42.33 | 3.59 | 0.03 | 42.53 | 100.00 | - |

(注) 自己株式94,822株は、「個人その他」に948単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|---------------------|-----------|-----------------------------------|
| 株式会社ビジネスコンサルタント | 東京都千代田区丸の内一丁目7-12 | 880,000 | 10.47 |
| 株式会社リンクレア | 東京都港区港南二丁目16-4 | 720,000 | 8.57 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 374,800 | 4.46 |
| ユニリタ社員持株会 | 東京都港区港南二丁目15-1 | 369,643 | 4.40 |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目7-17 | 345,000 | 4.10 |
| T I S 株式会社 | 東京都新宿区西新宿八丁目17-1 | 291,600 | 3.47 |
| 株式会社クエスト | 東京都港区芝浦一丁目12-3 | 274,000 | 3.26 |
| 株式会社みどり会 | 大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3 | 270,000 | 3.21 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4-5 | 255,000 | 3.03 |
| 竹藤 浩樹 | 東京都大田区 | 217,300 | 2.59 |
| 計 | - | 3,997,343 | 47.56 |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 94,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,403,000 | 84,030 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 84,030 | - |

(注)「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ユニリタ | 東京都港区港南二丁目 15-1 | 94,800 | - | 94,800 | 1.12 |
| 計 | - | 94,800 | - | 94,800 | 1.12 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1 | 1,686 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注)当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数(注) | 94,822 | - | 94,822 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまに長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資と健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、中間および期末配当を継続して実施することを上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当23円00銭となります。

これにより、2018年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金23円00銭を含めて、46円00銭となります。

次期の普通配当金につきましては、当期の普通配当金として、中間配当金27円00銭、期末配当金27円00銭となります。この結果、年間配当金は54円00銭を予定しております。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 2017年11月7日 取締役会決議 | 193 | 23.00 |
| 2018年6月14日 定時株主総会決議 | 193 | 23.00 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------|---------|----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2014年3月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 |
| 最高（円） | 2,498 | 2,788 1,590 | 2,094 | 1,925 | 1,920 |
| 最低（円） | 1,396 | 2,006 1,288 | 1,350 | 1,508 | 1,603 |

（注）1．最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、2015年1月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2017年10月 | 11月 | 12月 | 2018年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,769 | 1,774 | 1,839 | 1,900 | 1,917 | 1,920 |
| 最低（円） | 1,705 | 1,698 | 1,758 | 1,819 | 1,743 | 1,765 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----------------|----|-------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役会長 | - | 竹藤 浩樹 | 1961年7月22日生 | 1984年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト(1996年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、2015年4月 当社と合併)入社 1994年4月 当社入社 1999年6月 取締役 カスタマサービス部長 2003年1月 BSP International Corp.CEO 2003年10月 当社常務取締役 技術本部長 2004年4月 代表取締役社長 2007年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司 董事長 2008年4月 当社代表取締役 社長執行役員 2015年4月 当社代表取締役 社長執行役員、内部監査室担当 2017年4月 取締役会長(現任) | (注)3 | 217,300 |
| 代表取締役 社長執行役員 | - | 北野 裕行 | 1970年10月22日生 | 1993年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト(1996年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、2015年4月 当社と合併)入社 1994年4月 当社入社 2009年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ 第一カンパニー部長 2012年4月 当社執行役員 営業本部担当 兼 株式会社ビーエスピーソリューションズ 代表取締役社長 2014年6月 取締役 執行役員 営業本部長 兼 東日本営業部長 兼 西日本統括部長 2015年4月 取締役 執行役員 営業本部 西日本事業部長 2017年4月 代表取締役 社長執行役員(現任) | (注)3 | 26,100 |
| 取締役 常務執行役員 | - | 新藤 匡浩 | 1962年6月9日生 | 1985年3月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト(1996年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、2015年4月 当社と合併)入社 2007年4月 同社執行役員 2012年4月 同社執行役員副社長 2012年6月 同社代表取締役社長 最高経営責任者 兼 最高執行責任者 2015年4月 当社取締役 常務執行役員 メインフレーム事業部担当 2017年4月 取締役 常務執行役員 ITソリューション営業第二本部長 兼 メインフレーム事業部長、名古屋担当 2018年4月 取締役 常務執行役員 ビジネスイノベーション事業本部長(現任) | (注)3 | 40,020 |
| 取締役 常務執行役員 | - | 秋山 泰 | 1963年11月20日生 | 1994年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト(1996年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、2015年4月 当社と合併)入社 2005年10月 同社執行役員 2007年4月 同社常務執行役員 2012年6月 同社取締役 2013年2月 同社取締役 専務執行役員 プロダクト販売本部担当 2015年4月 当社取締役 執行役員 プロダクト事業本部 プロダクト開発部長 2017年4月 取締役 常務執行役員 プロダクト事業本部長 兼 プロダクト開発部長、品質保証室担当 2018年4月 取締役 常務執行役員 ソリューション事業本部長(現任) | (注)3 | 21,600 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------------|----|-------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役 常務執行役員 | - | 渡辺 浩之 | 1960年3月30日生 | 1984年4月 ファナック株式会社入社 1990年1月 株式会社野村総合研究所入社 1996年7月 NRIデータサービス株式会社出向 1999年12月 同社千手サービス事業室室長 2006年4月 株式会社野村総合研究所 千手サービス事業部長 2011年4月 同社運用事業推進室 室長 2017年1月 当社入社 執行役員 コーポレート企画室 特命担当部長 2017年4月 執行役員 デジタルサービス本部長 兼 コーポレート企画室長 2017年6月 取締役 常務執行役員 デジタルサービス本部長 兼 コーポレート企画室長 2018年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート企画室長、オープンインキュベーションセンター・品質保証室担当(現任) | (注)3 | 7,200 |
| 取締役 執行役員 | - | 沼田 貴寿 | 1967年1月5日生 | 1991年3月 株式会社ニッセイコンピュータ(現 ニッセイ情報テクノロジー株式会社)入社 2000年4月 当社入社 2010年4月 執行役員 顧客サービス部長 2012年4月 執行役員 備実必(上海)軟件科技有限公司 総経理 2014年4月 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー 取締役 執行役員 カスタマーサービス本部担当 2015年4月 当社執行役員 プロダクト事業本部 カスタマーサービス部長 2017年4月 執行役員 ITソリューション営業第一本部長 兼 営業部長 2017年6月 取締役 執行役員 ITソリューション営業第一本部長 兼 営業部長 2018年4月 取締役 執行役員 営業本部長 兼 営業部長、名古屋事業所担当(現任) | (注)3 | 21,200 |
| 取締役 執行役員 | - | 巳波 淳 | 1964年7月9日生 | 1987年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2010年2月 同行シカゴ支店 副支店長 2011年2月 同行米州本部米州営業第二副部長 2013年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部出向 IR室長 2015年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)銀座支社長 2017年2月 当社入社 経理部長 2017年4月 執行役員 グループ業務本部長 兼 業務部長 兼 経理部長、広報IR室担当 2017年6月 取締役 執行役員 グループ業務本部長 兼 業務部長 兼 経理部長、広報IR室担当 2018年4月 取締役 執行役員 グループ業務本部長 兼 業務部長 兼 経理部長(現任) | (注)3 | 5,400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役 | - | 増田 栄治 | 1960年5月1日生 | <p>1984年4月 株式会社ソフトウェア・エー・オー・オブ・ファースト(1996年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更、2015年4月 当社と合併)入社</p> <p>1994年4月 当社入社</p> <p>1999年6月 取締役 営業部長</p> <p>2004年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ 代表取締役社長</p> <p>2008年4月 当社取締役 専務執行役員 営業本部管掌</p> <p>2013年6月 取締役 専務執行役員 営業本部管掌 兼 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー 取締役</p> <p>2014年4月 取締役 兼 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー 取締役 専務執行役員 ITP本部、中部西日本統括本部管掌</p> <p>2015年4月 取締役 専務執行役員 営業本部・新ビジネス本部 担当</p> <p>2017年4月 取締役 兼 株式会社ユニリタプラス 代表取締役社長(現任)</p> | (注)3 | 147,300 |
| 取締役 | - | 渡邊 治巳 | 1954年6月7日生 | <p>1977年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現 商船三井株式会社)入社</p> <p>1984年4月 株式会社エイ・エス・ティ(現 株式会社ITフロンティア)入社</p> <p>2000年4月 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社設立 代表取締役(現任)</p> <p>2010年10月 当社顧問</p> <p>2011年6月 当社社外取締役(現任)</p> | (注)3 | - |
| 取締役 | - | 川西 孝雄 | 1948年11月23日生 | <p>1972年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行</p> <p>1999年6月 同行執行役員 名古屋支店長</p> <p>2002年1月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)常務執行役員 人事部・総務部担当</p> <p>2004年5月 同行代表取締役専務執行役員</p> <p>2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)常務取締役 人事部担当</p> <p>2008年4月 同行副頭取 法人部門長</p> <p>2010年6月 株式会社ジェーシービー 代表取締役 兼 執行役員社長</p> <p>2014年6月 同社代表取締役会長</p> <p>2015年2月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2017年6月 同社取締役会長(現任)</p> | (注)3 | 900 |
| 監査役 | - | 竹中 豊典 | 1957年12月11日生 | <p>1981年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行</p> <p>2002年1月 株式会社UFJホールディングス 経営企画主計室長 兼 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)企画部次長</p> <p>2002年10月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)決済業務部長</p> <p>2004年7月 株式会社UFJホールディングス 経営企画主計室長 兼 株式会社UFJ銀行 財務部長</p> <p>2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 副部長</p> <p>2006年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)尼崎支社長</p> <p>2009年1月 日本電子債権機構設立調査株式会社(現 日本電子債権機構株式会社)顧問</p> <p>2009年2月 同社 代表取締役</p> <p>2016年6月 当社社外監査役(現任)</p> | (注)4 | 900 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|--------|--------------|--|---|------|--------------|
| 監査役 | - | 御子柴 一彦 | 1965年7月11日生 | 1995年10月 1998年4月 2001年1月 2006年4月 2008年8月 2017年6月 | 司法試験 合格 司法研修所 修了 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会) 小沢・秋山法律事務所 入所(現任) 東洋電機製造株式会社の法務相談を担当 慶應義塾法科大学院非常勤講師 株式会社クラスト 社外監査役 当社社外監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | - | 堤 永守 | 1957年12月28日生 | 1981年3月 1995年3月 1996年6月 2005年4月 2007年4月 2009年6月 2013年3月 2017年6月 | 株式会社ビジネスコンサルタント 営業部門入社 営業部長を経てコンサルタント部門に移籍 コンサルタント部門 マネージャー Business Consultants Network, Inc ゼネラル・ マネージャー Business Consultants Network, Inc 副社長 株式会社ビジネスコンサルタント 取締役 フェロー役員(現任) 当社社外監査役(現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | | 487,920 |

- (注) 1. 取締役 渡邊治巳氏および川西孝雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 竹中豊典氏、御子柴一彦氏および堤永守氏は、社外監査役であります。
3. 2018年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 2017年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 2017年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|------|------------|---|--|--------------|
| 武村 修 | 1950年8月3日生 | 1969年4月 1987年1月 1995年10月 2003年5月 2004年4月 2006年6月 2011年6月 2013年6月 2013年7月 2014年6月 | 日立造船株式会社入社 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 同社管理本部経理部長 クオリカ株式会社非常勤監査役 TIS株式会社 グループサービスセンター経理部長 同社 常勤監査役 クオリカ株式会社 常勤監査役 高律科(上海)情報システム有限公司 監事 クオリカ株式会社 非常勤監査役 当社顧問 当社補欠監査役(現任) | - |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、取引先、使用人、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a)会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む10名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来の使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b)会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、原則として隔週で開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名、常勤監査役1名の計4名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置し、リスク事案への対応体制の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の漏洩防止、自然災害対応、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

へ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ず企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

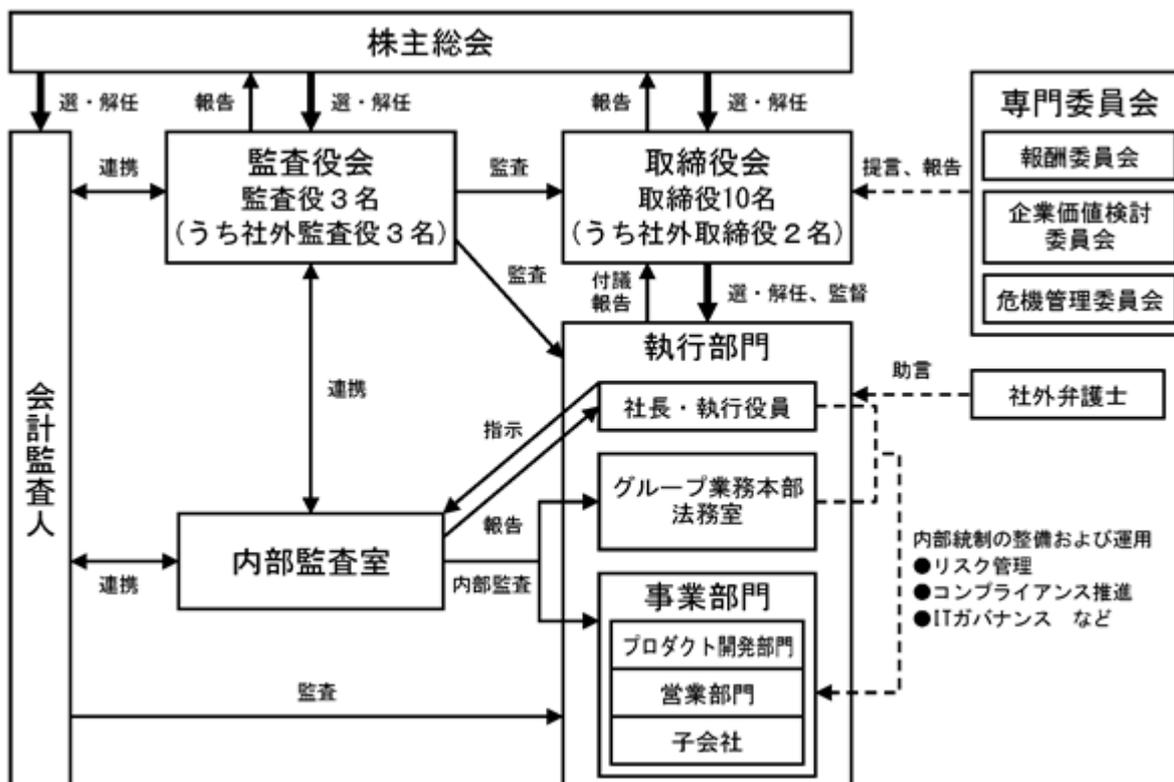
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能をもつ役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際意思決定と、業務計画のPDCAを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っています。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っています。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員を中心に、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、2014年3月に次のとおり「企業理念」を改訂し、新たに「行動指針」を作成し、すべての役員および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、しなやかなITを使い、社会の発展とより良い未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. ユニーク

私たちは、ITの先導役として、ユニークな発想で、これまでにない製品やサービスを提供します。

2. 誠実

私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。

3. 利他

私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。

4. 変化、挑戦

私たちは、変化へ俊敏に対応し、未知の事に挑戦し続けます。同時に、失敗からも学ぶ逞しい精神を大切にします。

5. 結束

私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって心をひとつにし、結果を出します。

6. グローバル

私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展に貢献します。

7. 凛

私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、凛としてしなやかに行動します。

当社は、この「企業理念」および「行動指針」の下、適正な業務執行のための体制を構築し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、今後とも、内外環境の変化に応じ、一層適切な内部統制システムを整備すべく、努めてまいります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および従業員が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を全役職員に周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令ならびに「企業理念」および「行動指針」その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、お客様情報の整備等を定期的を実施し、不測の事態発生時に速やかに対応し、お客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、業務執行取締役および執行役員等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として毎月1回以上（定時）開催している執行役員会にて審議のうえ、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- () 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、関係会社の非常勤取締役を当社から派遣し、関係会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
 - () 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の経営状況、財務状況等の把握、分析検討をするために、当社は「関係会社管理規程」所定の資料の提出を求め、関係会社はこれに応ずるものとします。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
 - () 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、定期的開催される「関係会社責任者会議」において、「関係会社管理規程」に定める資料により、年度決算、中期・年度・下期見直し事業計画等の説明を行います。
 - () 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社の内部監査室が関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の取締役および関係会社の取締役に報告します。また、関係会社の監査役と情報交換の場を定期的に設けます。
監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
 - () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の従業員は、その要請に関して、取締役および上等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該従業員の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。
取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 当社および関係会社のすべての取締役および従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
 - () 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議および執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社および関係会社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止します。
監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役または監査役会が監査の実施のために、独自に外部の専門家（弁護士、公認会計士等）に助言を求め、または、必要な調査を委託する等所要の費用を請求するときは、当該請求が監査役または監査役会の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、当社はその費用を負担するものとします。
- XI その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役および業務執行を担当する取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、原則として半期に一度定期的な連絡会を持つこととします。
- X 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。
- X 反社会的勢力排除に向けた体制
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および従業員に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

また、当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

職務執行の基本方針の運用状況

取締役および社員に対して、「企業理念」および「行動指針」を記載したカードを配付しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の運用状況

- () グループ全体で順法精神の浸透を図るため、毎年定期的に、e-Learningを使用して、当社グループの取締役および従業員に対して、コンプライアンス・内部統制・プライバシーマークに関する教育を実施しております。また、中途入社社員に対しても、随時、入社時のオリエンテーションの際にこれらの教育を実施しております。更に、年2回、当社グループの取締役および幹部社員に対しては、特に管理者層が注意すべきコンプライアンス・内部統制の重要部分に関する教育を追加で実施しております。また、取締役および従業員に対して、「個人情報の取り扱いに関する同意書兼誓約書」「ソーシャルメディアポリシーに関する誓約書」「秘密情報の取り扱いに関する誓約書」「コンピュータ環境の利用に関する誓約書」の提出を義務付けております。
- () 年2回(上期・下期)、全社的な内部統制運用状況の評価結果および法令遵守状況を取締役に報告しております。
- () グループ内部通報規程に基づき、社内の内部通報窓口とは別に、社外弁護士による外部通報窓口を設定して、通報者が利用しやすいように配慮した内部通報制度を設置しております。また、内部通報制度の周知のために、内部通報制度に関するポスターを当社グループのすべての事業所に掲示し、かつ、全社規模の会議の中で制度説明を行うなどの取り組みを行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の運用状況

「情報セキュリティポリシー」に従い、文書管理システムにて、各種規程および取締役会・監査役会・執行役員会等の重要な会議における資料や議事録の保存、管理を実施しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況

- () 年2回、取締役・執行役員・部門長を委員とする危機管理委員会を開催し、策定した事業継続計画(BCP)の実効性を高めるために、災害時における安否確認・業務復旧・事業継続等の観点から、随時、BCPの見直し更新を行っております。
- () グループ内部統制要領に基づき、「内部統制チェックリスト」にて、各部門長がリスク管理を含めた内部統制に関する自己点検を行うことにより、内部統制上の不備を未然に防ぎ、リスクの高い項目については集中的に見直しを図ることができる体制としております。また、コンプライアンス、内部統制、各種社内規程等に関して違反があった際には、当該違反者は、取締役および部門長に対して、都度、速やかに、違反の経緯・原因・再発防止策を「業務改善報告書(顛末書)」に取り纏めて提出することが義務付けられております。上記の運用状況に関して、年2回、取締役会、幹部会(当社グループの役員および幹部社員が出席)において報告が行われております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況

- () 年間会議スケジュールに従い、取締役会(月1回)、経営会議(月1回ないし2回)をそれぞれ開催しております。また、臨時取締役会も開催しております。
- () 決裁に関する「職務権限規程」において、社長執行役員決裁、担当執行役員決裁等の決裁権限を定めております。また、年間会議スケジュールに従い、執行役員会を、原則として隔週1回(定時)開催しております。なお、執行役員会は、年度経営計画の実行推進(部門計画の進捗チェック)、取締役会への報告事項、提案事項等の検討審議、執行役員の相互チェック・情報交換を目的として開催しております。
- () 組織規程および職務分掌規程により、各部門の職務分掌および責任者を明確にするとともに、管掌取締役の職務分掌も明確にしております。また、職務の適正化および効率化のために、当社グループの各取締役は、四半期に一度、担当部門の施策および計数の予算と実績を比較したPDCAサイクル(PDCA cycle、plan-do-check-act cycle)に基づく報告を取締役会に行っております。更に、実効性を高めるため、「差異分析書」により対応方法を取り纏めて当該報告を行っております。なお、子会社の取締役会においても施策および計数の予算/実績比較のPDCA報告を実行しております。

ユニリタグループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況

- () 当社グループの各取締役は、営業成績、財務状況その他重要な情報について、毎月、取締役会に報告しております。また、当社の取締役または執行役員が子会社の取締役を兼務し、毎月、子会社の取締役会に出席して意見を述べております。
- () 当社の経理・財務担当の取締役は、子会社に対して、規程に定められた資料(月次決算報告書、月次業務活動状況報告書など)の提出を求め、これを保管しております。また、経理・財務担当の取締役および監査役は、四半期毎に会計監査人とのミーティングを実施しております。

() 当社の取締役は、子会社の達成すべき目標を明確化して共有するため、子会社の状況を当社の取締役会に報告しております。また、毎月、当社グループの各代表取締役（社長）が参加する会合を開催し、意見交換しております。子会社の管理を担当する当社の取締役は、子会社の取締役会にて子会社の取締役または幹部社員より、関係会社管理規程に定める資料に基づいて、年度決算、中期・年度・下期見直し事業計画等の説明を受けたり、意見交換を行うなどして、職務執行の効率性に関する観点からの課題把握・提案を行っております。

() 内部監査室は、グループ内部監査規程に基づき、金融商品取引法の整備・運用状況に関して、当社グループの監査を実施しております。また、当社監査役は、一部の子会社の監査役を兼務し、子会社に関する状況を監査役会に定期的に報告するとともに、各子会社の監査役をメンバーとする連絡会を開催し、子会社に関する状況の把握に努めております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項の運用状況

() 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨を職務分掌規程に明記しております。内部監査室は、当該規程に基づき、監査役の指示に従い、補助業務を実施し、適宜、問題がある場合は監査役に報告を行っております。

() 内部監査室は、監査役補助業務に関しては、取締役および上長等の指揮・命令を受けておらず、内部監査規程および就業規則等に基づいて職務を遂行しております。また、人事評価に関しても監査役会と協議のうえ、決定しております。

取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制の運用状況

() 取締役会、経営会議、執行役員会において、随時、監査役に対して、重要事項に関する報告を行っております。特に取締役会において、年2回（上期・下期）、内部統制活動の状況（コンプライアンス・内部通報・リスク管理等）を監査役に報告しております。

() 監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める機会が確保されています。

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の運用状況

グループ内部統制規程に不利益取扱いを禁止する旨を明記して、従業員に周知しております。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項の運用状況

監査役会は、期初に必要な経費を予算計上し、経理部は、監査役または監査役会の職務の執行に必要な費用に関して、監査役からの費用請求に基づき速やかに支払処理しております。

XI その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の運用状況

半期に一度、代表取締役と監査役との連絡会を開催し、意見交換しております。

X 財務報告の信頼性を確保するための体制の運用状況

内部監査室は、独立的立場から、すべての部門における内部統制システムの遵守状況および有効性を確認するため、各部門長による日々の決裁承認行為等に関する日常的なモニタリングおよび「内部統制チェックリスト」「業務改善報告書（顔末書）」を使用した包括的なモニタリングを実施し、当該部門が不備の是正・改善を行うように指摘しております。また、内部監査室は、業務プロセスに関する運用状況評価（いわゆるJ-SOX監査）を実施し、監査結果を会計監査人に提出しております。

X 反社会的勢力排除に向けた体制の運用状況

反社会的勢力排除に向けた体制および運用方法に関する教育コンテンツを、コンプライアンス研修に組み込んで全社的に実施しております。また、「グループ反社会的勢力排除に関する要領」に従い、2015年12月より、日経テレコンを使用して、当社グループとの新規取引先が反社会的勢力に該当しないかどうかの調査を実施し、反社会的勢力に該当する場合もしくはその疑いが濃厚な場合は取引を行わないこととしております。なお、既存の取引先についても、毎年、反社会的勢力に該当しないかどうかの調査を実施しております。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に定めた2017年度重点施策に基づき、全社員向けコンプライアンス教育ならびにe-Learningによる全ての役職員を対象としたコンプライアンス理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、広域自然災害への対応、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を2006年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生防止に努めております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部監査については社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告しています。なお、監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは定期的に連絡会を開催するほか、必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

資本的關係は、社外取締役1名および社外監査役2名の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

社外取締役の川西孝雄氏は900株、社外監査役の竹中豊典氏は900株を保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役および社外監査役を選任しております。社外取締役および社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役は、主に取締役会への出席を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

社外監査役については、常勤監査役から主要な監査結果（監査役監査）について報告を受けるなど、常勤監査役と常に連携を取るとともに、内部監査室・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。これらの情報に加え、社外監査役は、取締役会への出席を通じて、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

当社では、社外取締役および社外監査役が監督機能を十分に発揮できるように、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|----------------|----------------|----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役(社外取締役を除く。) | 211,984 | 211,984 | - | 10 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | - | - | - | - |
| 社外役員 | 45,220 | 45,220 | - | 7 |

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえ報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 2,089,168千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|--------------|---------------|
| (株)クエスト | 265,000 | 218,625 | 業務提携の円滑な推進のため |
| T I S(株) | 114,320 | 323,754 | 業務提携の円滑な推進のため |
| (株)中京銀行 | 55,000 | 129,250 | 東海地区の販売強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 69,720 | 48,783 | 円滑な取引関係の維持のため |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|--------------|---------------|
| (株)クエスト | 265,000 | 248,305 | 業務提携の円滑な推進のため |
| T I S(株) | 114,320 | 481,287 | 業務提携の円滑な推進のため |
| (株)中京銀行 | 55,000 | 128,095 | 東海地区の販売強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 69,720 | 48,594 | 円滑な取引関係の維持のため |
| (株)アイネット | 100,000 | 163,400 | 業務提携の円滑な推進のため |

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------------|-------------|--------|
| 奥谷 績 | 新日本有限責任監査法人 | - |
| 榎崎 律子 | 新日本有限責任監査法人 | - |

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 15名、 その他 6名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 29,300 | - | 29,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 29,300 | - | 29,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,825,135 | 2,871,551 |
| 売掛金 | 979,433 | 1,214,160 |
| 有価証券 | 1,499,955 | 1,499,964 |
| たな卸資産 | 15,717 | 123,045 |
| 繰延税金資産 | 129,821 | 138,267 |
| その他 | 245,194 | 308,825 |
| 貸倒引当金 | 13,816 | 11,872 |
| 流動資産合計 | 11,097,441 | 11,886,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 419,535 | 460,587 |
| 減価償却累計額 | 383,835 | 397,114 |
| 建物(純額) | 35,700 | 63,472 |
| 工具、器具及び備品 | 252,750 | 276,722 |
| 減価償却累計額 | 226,540 | 246,959 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 26,210 | 29,762 |
| 車両運搬具 | - | 8,563 |
| 減価償却累計額 | - | 7,707 |
| 車両運搬具(純額) | - | 856 |
| 土地 | 61,500 | 57,642 |
| 有形固定資産合計 | 123,410 | 151,733 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 203,077 | 301,373 |
| のれん | - | 535,400 |
| その他 | 2,843 | 4,080 |
| 無形固定資産合計 | 205,920 | 840,854 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,761,446 | 2,093,168 |
| 退職給付に係る資産 | - | 5,862 |
| 繰延税金資産 | - | 55,764 |
| 差入保証金 | 167,768 | 200,578 |
| その他 | 268,407 | 282,654 |
| 投資その他の資産合計 | 2,197,623 | 2,638,028 |
| 固定資産合計 | 2,526,954 | 3,630,616 |
| 資産合計 | 13,624,396 | 15,517,559 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 194,561 | 449,079 |
| 短期借入金 | - | 350,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,544 | - |
| 1年内償還予定の社債 | - | 20,000 |
| 未払法人税等 | 369,341 | 289,927 |
| 前受収益 | 1,391,127 | 1,463,567 |
| 賞与引当金 | 117,518 | 191,434 |
| 役員賞与引当金 | 14,445 | 18,720 |
| その他 | 489,322 | 861,052 |
| 流動負債合計 | 2,581,860 | 3,643,781 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 70,000 |
| 長期未払金 | 310,863 | 277,347 |
| 繰延税金負債 | 16,092 | 79,673 |
| 退職給付に係る負債 | 15,211 | 14,715 |
| 固定負債合計 | 342,167 | 441,736 |
| 負債合計 | 2,924,028 | 4,085,517 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,330,000 | 1,330,000 |
| 資本剰余金 | 2,094,338 | 2,094,338 |
| 利益剰余金 | 7,124,188 | 7,703,087 |
| 自己株式 | 64,991 | 64,993 |
| 株主資本合計 | 10,483,534 | 11,062,432 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 214,351 | 366,729 |
| 為替換算調整勘定 | 2,482 | 2,880 |
| その他の包括利益累計額合計 | 216,833 | 369,609 |
| 純資産合計 | 10,700,368 | 11,432,041 |
| 負債純資産合計 | 13,624,396 | 15,517,559 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 6,941,485 | 7,056,886 |
| 売上原価 | 1,830,621 | 2,032,836 |
| 売上総利益 | 5,110,863 | 5,024,050 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 361,521 | 376,281 |
| 給料及び手当 | 1,288,620 | 1,180,522 |
| 賞与引当金繰入額 | 65,634 | 81,389 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,974 | 18,720 |
| 退職給付費用 | 21,652 | 13,487 |
| 研究開発費 | 1,256,248 | 1,323,738 |
| その他 | 1,650,298 | 1,682,644 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,654,949 | 3,676,784 |
| 営業利益 | 1,455,914 | 1,347,265 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 788 | 1,065 |
| 受取配当金 | 79,091 | 82,862 |
| 為替差益 | 647 | 114 |
| 投資事業組合運用益 | 5,780 | - |
| 保険配当金 | 9,988 | 10,245 |
| その他 | 5,532 | 13,924 |
| 営業外収益合計 | 101,828 | 108,212 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 405 | 12 |
| コミットメントフィー | 1,004 | 1,000 |
| その他 | 687 | 177 |
| 営業外費用合計 | 2,097 | 1,189 |
| 経常利益 | 1,555,645 | 1,454,288 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 529 |
| 特別利益合計 | - | 529 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 2,428 |
| 投資有価証券評価損 | - | 22,102 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,399 | 934 |
| 退職給付制度終了損 | 12,815 | - |
| 特別損失合計 | 14,214 | 27,317 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,541,430 | 1,427,500 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 375,462 | 453,935 |
| 法人税等調整額 | 109,124 | 8,027 |
| 法人税等合計 | 484,586 | 461,963 |
| 当期純利益 | 1,056,843 | 965,537 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,056,843 | 965,537 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,056,843 | 965,537 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,116 | 152,377 |
| 為替換算調整勘定 | 1,080 | 397 |
| その他の包括利益合計 | 1 44,035 | 1 152,775 |
| 包括利益 | 1,100,879 | 1,118,312 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,100,879 | 1,118,312 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,330,000 | 2,094,338 | 6,487,603 | 64,991 | 9,846,950 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 420,258 | | 420,258 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,056,843 | | 1,056,843 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 636,584 | - | 636,584 |
| 当期末残高 | 1,330,000 | 2,094,338 | 7,124,188 | 64,991 | 10,483,534 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 169,234 | 3,563 | 172,798 | 10,019,748 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 420,258 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,056,843 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45,116 | 1,080 | 44,035 | 44,035 |
| 当期変動額合計 | 45,116 | 1,080 | 44,035 | 680,620 |
| 当期末残高 | 214,351 | 2,482 | 216,833 | 10,700,368 |

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,330,000 | 2,094,338 | 7,124,188 | 64,991 | 10,483,534 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 386,638 | | 386,638 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 965,537 | | 965,537 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 578,899 | 1 | 578,897 |
| 当期末残高 | 1,330,000 | 2,094,338 | 7,703,087 | 64,993 | 11,062,432 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 214,351 | 2,482 | 216,833 | 10,700,368 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 386,638 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 965,537 |
| 自己株式の取得 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 152,377 | 397 | 152,775 | 152,775 |
| 当期変動額合計 | 152,377 | 397 | 152,775 | 731,673 |
| 当期末残高 | 366,729 | 2,880 | 369,609 | 11,432,041 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,541,430 | 1,427,500 |
| 減価償却費 | 98,249 | 116,281 |
| 減損損失 | - | 4,280 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 1,884 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14,862 | 4,437 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 19,022 | 4,275 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 46,370 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 37,537 | 496 |
| 受取利息及び受取配当金 | 79,879 | 83,928 |
| 支払利息及び社債利息 | 405 | 12 |
| 為替差損益(は益) | 11 | 28 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 5,780 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 529 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 22,102 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,399 | 934 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 26,520 | 5,065 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,664 | 5,866 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 18,046 | 23,206 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 69,020 | 41,335 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 54,038 | 41,521 |
| その他 | 108,833 | 55,144 |
| 小計 | 1,747,883 | 1,477,518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79,877 | 85,872 |
| 利息の支払額 | 405 | 12 |
| 法人税等の支払額 | 49,991 | 535,865 |
| 法人税等の還付額 | 176,133 | 934 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,953,497 | 1,028,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,107,600 | 1,007,600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,007,600 | 1,007,600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 14,639 | 33,651 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 74,624 | 119,780 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 25,000 | 134,606 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 940 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 162,353 |
| その他の支出 | 11,648 | 18,646 |
| その他の収入 | 74,928 | 19,496 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 150,984 | 448,601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,672 | 5,544 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1 |
| 配当金の支払額 | 420,308 | 386,480 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 426,980 | 392,026 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,421 | 1,284 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,373,112 | 189,104 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,774,179 | 9,147,291 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 9,147,291 | 1 9,336,395 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

株式会社ユニ・トランド

株式会社ユニリタプラス

株式会社無限

備実必(上海)軟件科技有限公司

瀋陽無限軟件開發有限公司

上海克思萊軟件開發有限公司

上記のうち、株式会社ユニリタプラスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社無限については、当連結会計年度において同社の全株式を取得し当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社である瀋陽無限軟件開發有限公司及び上海克思萊軟件開發有限公司も連結の範囲に含めております。なお、当該3社のみなし取得日を2018年3月31日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社は、持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必(上海)軟件科技有限公司、瀋陽無限軟件開發有限公司及び上海克思萊軟件開發有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

車両運搬具 5年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

□ その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,011,819千円は、「役員報酬」361,521千円、「その他」1,650,298千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | 4,286千円 | 22,060千円 |
| 貯蔵品 | 1,431 | 985 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

また、当該担保資産に対応する債務残高は、「3 保証債務」に記載のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金(注)1 | 700,000千円 | 700,000千円 |
| 現金及び預金(注)2 | - | 10,000 |
| 計 | 700,000 | 710,000 |

(注)1. ユニリタ共済会の金融機関からの借入枠700,000千円に対して担保を提供しております。

2. 取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額10,000千円)に対して担保を提供しております。なお、2018年3月31日現在において、当座貸越契約による借入れは実行されておきませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。

3 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| ユニリタ共済会 | 149,870千円 | ユニリタ共済会 138,649千円 |
| 計 | 149,870 | 計 138,649 |

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,000,000 | 1,000,000 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--|--|--|
| | 256,248千円 | 323,738千円 |

2 減損損失

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、当社の札幌テクノセンターに係る次の資産について減損損失4,280千円を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|----|
| 札幌市厚別区 | 遊休資産 | 土地 |

事業の用に供していない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行い、時価が下落した遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、当資産である土地については、第三者による不動産査定価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金: | | |
| 当期発生額 | 70,042千円 | 220,156千円 |
| 組替調整額 | 5,780 | 529 |
| 税効果調整前 | 64,261 | 219,627 |
| 税効果額 | 19,145 | 67,250 |
| その他有価証券評価差額金 | 45,116 | 152,377 |
| 為替換算調整勘定: | | |
| 当期発生額 | 1,080 | 397 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 1,080 | 397 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,080 | 397 |
| その他の包括利益合計 | 44,035 | 152,775 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,500,000 | - | - | 8,500,000 |
| 合計 | 8,500,000 | - | - | 8,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 94,821 | - | - | 94,821 |
| 合計 | 94,821 | - | - | 94,821 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 2016年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 226,939 | 27.00 | 2016年3月31日 | 2016年6月17日 |
| 2016年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 193,319 | 23.00 | 2016年9月30日 | 2016年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2017年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,319 | 利益剰余金 | 23.00 | 2017年3月31日 | 2017年6月16日 |

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,500,000 | - | - | 8,500,000 |
| 合計 | 8,500,000 | - | - | 8,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 94,821 | 1 | - | 94,822 |
| 合計 | 94,821 | 1 | - | 94,822 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分 1株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2017年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,319 | 23.00 | 2017年3月31日 | 2017年6月16日 |
| 2017年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 193,319 | 23.00 | 2017年9月30日 | 2017年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2018年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 193,319 | 利益剰余金 | 23.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月15日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 8,251,135千円 | 8,714,551千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 603,800 | 878,120 |
| 有価証券 | 1,499,955 | 1,499,964 |
| 現金及び現金同等物 | 9,147,291 | 9,336,395 |

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社無限及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------|-------------|
| 流動資産 | 1,046,974千円 |
| 固定資産 | 203,679 |
| のれん | 535,400 |
| 流動負債 | 1,100,050 |
| 固定負債 | 78,005 |
| 非支配株主持分 | - |
| 同社株式の取得価額 | 608,000 |
| 同社現金及び現金同等物 | 445,646 |
| 差引：同社取得のための支出 | 162,353 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、中長期的な事業計画に照らして、必要な資金を内部留保、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

イ. 営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの「販売管理規程」及び「与信管理規程」等の規程類に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

ハ. 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債は、主に市場販売目的のソフトウェア開発等に要する資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。

これら営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 8,251,135 | 8,251,135 | - |
| (2) 売掛金 | 979,433 | 979,433 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,230,647 | 2,230,451 | 195 |
| 資産計 | 11,461,216 | 11,461,021 | 195 |
| (1) 買掛金 | 194,561 | 194,561 | - |
| (2) 短期借入金 | - | - | - |
| (3) 未払法人税等 | 369,341 | 369,341 | - |
| (4) 社債 | - | - | - |
| (5) 長期借入金 | 5,544 | 5,557 | 13 |
| 負債計 | 569,446 | 569,459 | 13 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度（2018年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 8,714,551 | 8,714,551 | - |
| (2) 売掛金 | 1,214,160 | 1,214,160 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,580,479 | 2,580,265 | 214 |
| 資産計 | 12,509,191 | 12,508,977 | 214 |
| (1) 買掛金 | 449,079 | 449,079 | - |
| (2) 短期借入金 | 350,000 | 350,014 | 14 |
| (3) 未払法人税等 | 289,927 | 289,927 | - |
| (4) 社債 | 90,000 | 88,976 | 1,023 |
| (5) 長期借入金 | - | - | - |
| 負債計 | 1,179,006 | 1,177,997 | 1,008 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社グループの発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 1,030,755 | 1,012,652 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

| | 1年以内 (千円) |
|-----------------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,251,135 |
| 売掛金 | 979,433 |
| 満期保有目的の債券 社債 | 1,500,000 |
| 合計 | 10,730,569 |

当連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) |
|-----------------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,714,551 |
| 売掛金 | 1,214,160 |
| 満期保有目的の債券 社債 | 1,500,000 |
| 合計 | 11,428,712 |

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 5,544 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 5,544 | - | - | - | - | - |

当連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 350,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 10,000 | - |
| 合計 | 370,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 10,000 | - |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|-----------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 499,979 | 499,980 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 499,979 | 499,980 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 999,975 | 999,780 | 195 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 999,975 | 999,780 | 195 |
| 合計 | | 1,499,955 | 1,499,760 | 195 |

当連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-------------|--------------------|-----------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 1,499,964 | 1,499,750 | 214 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,499,964 | 1,499,750 | 214 |
| 合計 | | 1,499,964 | 1,499,750 | 214 |

3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) | |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|---|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 730,691 | 421,738 | 308,952 | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 730,691 | 421,738 | 308,952 | |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - | |
| | (2) 債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - | |
| 合計 | | 730,691 | 421,738 | 308,952 | |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,030,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,080,515 | 551,934 | 528,580 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,080,515 | 551,934 | 528,580 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 1,080,515 | 551,934 | 528,580 |

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,012,652千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に係る運用損益については、その他有価証券の売却損益に含めておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 940 | 529 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 940 | 529 | - |

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、有価証券について22,102千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、次のとおり確定給付型の制度を設定しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職年金

従業員退職金の75%について、確定給付企業年金制度を採用しております。

(注) 連結子会社である株式会社データ総研については、退職給付制度として退職一時金制度を採用していましたが、2017年3月31日付で当該退職給付制度を廃止しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理を行っております。なお、同企業年金基金は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)が厚生年金保険部分を代行返上して、2017年7月1日付で新たに設立された確定給付企業年金基金へ移行したものであります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 52,749千円 | 15,211千円 |
| 退職給付費用 | 7,894 | 496 |
| 退職給付の支払額 | 5,445 | - |
| 制度への拠出額 | - | - |
| 制度廃止による増加額 | 12,815 | - |
| 制度廃止による長期未払金への振替額(注) | 52,801 | - |
| 連結子会社の増加に伴う減少額 | - | 5,862 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 15,211 | 8,852 |

(注) 退職給付制度の廃止に伴い、債務が確定した金額については、「退職給付に係る負債」から「長期未払金」に振り替えております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 390,833千円 | 394,268千円 |
| 年金資産 | 375,621 | 385,415 |
| | 15,211 | 8,852 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 15,211 | 8,852 |
| 退職給付に係る負債 | 15,211 | 14,715 |
| 退職給付に係る資産 | - | 5,862 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 15,211 | 8,852 |

(3) 退職給付費用

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用 7,894千円

(注) 当連結会計年度においては、上記以外に、連結子会社である株式会社データ総研が退職給付制度を廃止したことにより、退職給付制度終了損として12,815千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用 496千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度27,524千円、当連結会計年度21,974千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) (2016年3月31日現在) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) (2017年3月31日現在) |
|---|---|---|
| 年金資産の額(千円) | 737,151,599 | 748,654,555 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (千円) | 715,710,918 | 732,391,260 |
| 差引額(千円) | 21,440,681 | 16,263,295 |

(2) 複数事業主制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (2016年3月31日現在) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (2017年3月31日現在) |
|--|--|--|
| | 0.3% | 0.3% |

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度21,495,100千円、当連結会計年度16,292,065千円)であります。なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 収益認識差額(税務) | 21,182千円 | 670千円 |
| 未払期末賞与 | 34,524 | 37,541 |
| 賞与引当金 | 36,266 | 58,617 |
| 未払事業税 | 25,586 | 18,203 |
| その他 | 15,742 | 25,464 |
| 小計 | 133,302 | 140,497 |
| 評価性引当額 | 3,481 | 2,229 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 129,821 | 138,267 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 繰越欠損金 | 53,992 | 126,861 |
| 減損損失 | 104,952 | 102,252 |
| 投資有価証券評価損 | 107,714 | 114,482 |
| ソフトウェア | 8,169 | - |
| 役員退職慰労金 | 16,062 | 16,062 |
| 退職給付に係る負債 | 20,825 | 15,143 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,019 | 9,309 |
| その他 | 13,233 | 17,543 |
| 小計 | 332,969 | 401,655 |
| 評価性引当額 | 254,460 | 261,917 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 78,508 | 139,737 |
| 繰延税金資産合計 | 208,329 | 278,005 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 退職給付に係る資産 | - | 1,795 |
| その他有価証券評価差額金 | 94,601 | 161,851 |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 94,601 | 163,646 |
| 繰延税金負債合計 | 94,601 | 163,646 |
| 繰延税金資産純額 | 113,728 | 114,358 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|---|---|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社無限（以下、無限）

事業の内容：システムインテグレーション事業

自社パッケージソフトの企画、開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

無限は、多くのプロジェクトから蓄積したシステムインテグレーション力を活かし、企業の業務システムの開発を多数手掛けるだけでなく、働き方改革、生産性向上に貢献するバックオフィスシステムソリューションとして、通勤費管理、経費精算や申請業務に対して大幅な効率化を実現する「らくらくBOSS」シリーズのパッケージを提供しています。

当社は、当社の製品、ソリューションが貢献可能な市場に対して、無限のシステム開発力を活かし、お客様の導入ニーズに対してより広範に、かつ迅速に応えること及び両社の技術力、業務ノウハウへの知見を合わせることで、IT部門、事業部門に限らず、業務支援部門の変革ニーズに応える新たなサービスソリューションを開発することを目的として、無限を連結子会社化することといたしました。

これにより、当社及び無限の相互の技術力、開発力を活かしたお客様へのソリューション提供力を強化することができると考えております。

(3) 企業結合日

2018年2月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前の議決権比率 0.00%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100.00%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年3月31日をみなし取得日としているため、無限の業績は当連結会計年度の連結財務諸表に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 608,000千円 |
| 取得原価 | | 608,000 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,741千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

535,400千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|------------------|
| 流動資産 | 1,034,098千円 |
| 固定資産 | <u>203,679</u> |
| 資産合計 | <u>1,237,778</u> |
| 流動負債 | 1,087,173 |
| 固定負債 | <u>78,005</u> |
| 負債合計 | <u>1,165,178</u> |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

| | |
|-----------------|-------------|
| 売上高 | 2,184,075千円 |
| 営業利益 | 384,226 |
| 経常利益 | 308,195 |
| 税金等調整前当期純利益 | 317,062 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 241,391 |
| 1株当たり当期純利益 | 28.71円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」及び「メインフレーム」の4つを報告セグメントとしております。

「クラウド」はデータ活用やシステム運用その他のソフトウェアをクラウドサービスとして提供する事業であり、「プロダクト」は、オープン系システム向けのパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等の提供を行う事業であります。また、「ソリューション」は、データ活用やITシステム運用に関するコンサルティングや各種技術支援の提供を行う事業であり、「メインフレーム」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等の提供を行う事業であります。

なお、当連結会計年度より、事業環境の変化に対応すべく2017年4月に実施した会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「データ活用」、「システム運用」、「メインフレーム」の3区分から「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」、「メインフレーム」の4区分に変更し、さらに当連結会計年度においてシステムインテグレーションを主な事業とする株式会社無限の全株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、「システムインテグレーション」を追加した5区分といたしました。

また、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、販売費及び一般管理費に係る配分方法を次のとおり変更しております。販売費及び一般管理費のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用及び合理的に配賦可能な費用に限定してセグメント別に配分し、配賦不能な費用については、全社費用として取扱い調整額に表示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分及びセグメント利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結損益計 算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-----------|-------------|-------------|-----------------------|-----------|--------------|-------------------------|
| | クラウド | プロダクト | ソリュー ション | メイン フレーム | システムイ ンテグレー ション | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 420,863 | 2,492,658 | 1,767,807 | 2,260,156 | - | 6,941,485 | - | 6,941,485 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 420,863 | 2,492,658 | 1,767,807 | 2,260,156 | - | 6,941,485 | - | 6,941,485 |
| セグメント利益又は 損失() | 168,100 | 383,353 | 233,550 | 1,205,539 | - | 1,654,342 | 198,428 | 1,455,914 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,948 | 58,100 | 11,649 | 5,060 | - | 97,758 | 490 | 98,249 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

4. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により新たに加わった報告セグメントであるため、前連結会計年度における実績はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結損益計 算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-----------|-------------|-------------|-----------------------|-----------|--------------|-------------------------|
| | クラウド | プロダクト | ソリュー ション | メイン フレーム | システムイ ンテグレー ション | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 513,747 | 2,562,353 | 1,748,990 | 2,231,794 | - | 7,056,886 | - | 7,056,886 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 513,747 | 2,562,353 | 1,748,990 | 2,231,794 | - | 7,056,886 | - | 7,056,886 |
| セグメント利益又は 損失（ ） | 83,063 | 302,353 | 219,925 | 1,178,473 | - | 1,617,688 | 270,422 | 1,347,265 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,979 | 78,298 | 21,884 | 4,651 | - | 115,814 | 466 | 116,281 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。
4. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合（株式取得）により新たに加わった報告セグメントであるため、当連結会計年度における実績はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | クラウド | プロダクト | ソリュー ション | メインフ レーム | システムイ ンテグレー ション | 合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------|-------------|-----------------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | | | | | | |
| ライセンス及び初年度利用料 | 63,107 | 800,155 | - | 535,604 | - | 1,398,867 |
| 技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング | - | - | 1,767,807 | 58,185 | - | 1,825,992 |
| 継続利用料及び保守サービス料 | 357,756 | 1,692,502 | - | 1,666,366 | - | 3,716,625 |
| 合計 | 420,863 | 2,492,658 | 1,767,807 | 2,260,156 | - | 6,941,485 |

- (注) 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合（株式取得）により新たに加わった報告セグメントであるため、当連結会計年度における実績はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | クラウド | プロダクト | ソリューション | メインフレーム | システムインテグレーション | 合計 |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | | | | | | |
| ライセンス及び初年度利用料 | 90,285 | 846,879 | - | 505,179 | - | 1,442,344 |
| 技術支援、コンサルテーション及びアウトソーシング | - | - | 1,748,990 | 59,603 | - | 1,808,594 |
| 継続利用料及び保守サービス料 | 423,462 | 1,715,473 | - | 1,667,011 | - | 3,805,947 |
| 合計 | 513,747 | 2,562,353 | 1,748,990 | 2,231,794 | - | 7,056,886 |

（注）1. 当連結会計年度より、セグメント区分の変更に伴い管理区分を見直したため、製品及びサービスの区分を従来の「プロダクト及び一時レンタル」、「技術支援・プロフェッショナルサービス」及び「期間使用料及び保守サービス料」から「ライセンス及び初年度利用料」、「技術支援、コンサルテーション及びアウトソーシング」及び「継続利用料及び保守サービス料」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

2. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合（株式取得）により新たに加わった報告セグメントであるため、当連結会計年度における実績はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|---------|---------|---------------|---|-------|-------|
| | クラウド | プロダクト | ソリューション | メインフレーム | システムインテグレーション | 計 | | |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | 4,280 | 4,280 |

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|---------|---------|---------------|---------|-------|---------|
| | クラウド | プロダクト | ソリューション | メインフレーム | システムインテグレーション | 計 | | |
| 当期償却額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 17,325 | 35,208 | - | - | 482,867 | 535,400 | - | 535,400 |

（注）当期末残高の金額は、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合（株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,273円06銭 | 1,360円11銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 125円73銭 | 114円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,056,843 | 965,537 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,056,843 | 965,537 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,405,179 | 8,405,178 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------|----------|------------|---------------|--------------------|-----------|----|------------|
| (株)無限 | 第2回無担保社債 | 2017年9月29日 | - | 90,000 (20,000) | 0.23 | なし | 2022年9月29日 |
| 合計 | - | - | - | 90,000 (20,000) | - | - | - |

(注) 1. 「当期末残高」の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | - | 350,000 | 0.64 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,544 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 5,544 | 350,000 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | - | - | - | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 1,588,473 | 3,311,362 | 5,080,902 | 7,056,886 |
| 税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円) | 310,587 | 643,867 | 1,008,601 | 1,427,500 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円) | 209,245 | 435,185 | 692,940 | 965,537 |
| 1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円) | 24円89銭 | 51円77銭 | 82円44銭 | 114円87銭 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 (円) | 24円89銭 | 26円88銭 | 30円66銭 | 32円43銭 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,727,863 | 2,677,262 |
| 売掛金 | 1,838,398 | 1,746,296 |
| 有価証券 | 1,499,955 | 1,499,964 |
| 仕掛品 | 4,286 | 9,698 |
| 貯蔵品 | 396 | 396 |
| 前払費用 | 175,323 | 154,157 |
| 繰延税金資産 | 95,198 | 98,349 |
| その他 | 1,77,943 | 1,141,154 |
| 貸倒引当金 | 11,391 | 9,447 |
| 流動資産合計 | 9,951,974 | 9,415,832 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 34,591 | 37,404 |
| 工具、器具及び備品 | 22,251 | 21,159 |
| 土地 | 61,500 | 57,220 |
| 有形固定資産合計 | 118,342 | 115,783 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 152,209 | 153,405 |
| 電話加入権 | 2,361 | 2,361 |
| 無形固定資産合計 | 154,571 | 155,767 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,761,446 | 2,089,168 |
| 関係会社株式 | 560,722 | 1,334,464 |
| 関係会社出資金 | 18,003 | 18,003 |
| 出資金 | 15,700 | 14,765 |
| 長期性預金 | 200,000 | 200,000 |
| 差入保証金 | 149,064 | 138,593 |
| その他 | 44,931 | 42,552 |
| 投資その他の資産合計 | 2,749,868 | 3,837,547 |
| 固定資産合計 | 3,022,782 | 4,109,098 |
| 資産合計 | 12,974,756 | 13,524,931 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,146,688 | 1,175,923 |
| 未払金 | 98,298 | 1,114,935 |
| 未払費用 | 203,146 | 203,496 |
| 未払法人税等 | 348,425 | 241,207 |
| 未払消費税等 | 96,712 | 41,827 |
| 前受収益 | 1,282,363 | 1,272,607 |
| 預り金 | 20,819 | 18,648 |
| 賞与引当金 | 86,093 | 95,206 |
| 流動負債合計 | 2,282,548 | 2,163,852 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 210,868 | 189,097 |
| 繰延税金負債 | 16,092 | 79,673 |
| 退職給付引当金 | 14,167 | 13,716 |
| 固定負債合計 | 241,128 | 282,487 |
| 負債合計 | 2,523,677 | 2,446,340 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,330,000 | 1,330,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,450,500 | 1,450,500 |
| その他資本剰余金 | 514,941 | 514,941 |
| 資本剰余金合計 | 1,965,441 | 1,965,441 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 120,000 | 120,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,982,200 | 1,982,200 |
| 繰越利益剰余金 | 4,912,502 | 5,387,638 |
| 利益剰余金合計 | 7,014,702 | 7,489,838 |
| 自己株式 | 73,415 | 73,417 |
| 株主資本合計 | 10,236,728 | 10,711,862 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 214,351 | 366,729 |
| 評価・換算差額等合計 | 214,351 | 366,729 |
| 純資産合計 | 10,451,079 | 11,078,591 |
| 負債純資産合計 | 12,974,756 | 13,524,931 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 5,723,750 | 1 5,502,269 |
| 売上原価 | 1 1,417,814 | 1 1,543,624 |
| 売上総利益 | 4,305,936 | 3,958,645 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,967,228 | 1, 2 2,803,682 |
| 営業利益 | 1,338,707 | 1,154,963 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 760 | 1 1,346 |
| 受取配当金 | 79,091 | 82,862 |
| 投資事業組合運用益 | 5,780 | - |
| 受取事務手数料 | 1 16,760 | 1 31,758 |
| 保険配当金 | 9,785 | 9,972 |
| その他 | 4,309 | 3,088 |
| 営業外収益合計 | 116,488 | 129,027 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 14 | 91 |
| コミットメントフィー | 1,004 | 1,000 |
| その他 | 15 | - |
| 営業外費用合計 | 1,034 | 1,091 |
| 経常利益 | 1,454,161 | 1,282,900 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 529 |
| 特別利益合計 | - | 529 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 3 4,280 |
| 投資有価証券評価損 | - | 22,102 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,399 | 934 |
| 特別損失合計 | 1,399 | 27,317 |
| 税引前当期純利益 | 1,452,761 | 1,256,111 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 342,351 | 401,157 |
| 法人税等調整額 | 113,604 | 6,819 |
| 法人税等合計 | 455,956 | 394,338 |
| 当期純利益 | 996,805 | 861,773 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1.ロイヤリティ | | 411,269 | 29.0 | 514,524 | 33.3 |
| 2.当期製品製造原価 | | 1,006,545 | 71.0 | 1,029,099 | 66.7 |
| 当期売上原価 | | 1,417,814 | 100.0 | 1,543,624 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,330,000 | 1,450,500 | 514,941 | 1,965,441 | 120,000 | 1,982,200 | 4,335,956 | 6,438,156 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 420,258 | 420,258 |
| 当期純利益 | | | | | | | 996,805 | 996,805 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 576,546 | 576,546 |
| 当期末残高 | 1,330,000 | 1,450,500 | 514,941 | 1,965,441 | 120,000 | 1,982,200 | 4,912,502 | 7,014,702 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 73,415 | 9,660,181 | 169,234 | 169,234 | 9,829,416 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 420,258 | | | 420,258 |
| 当期純利益 | | 996,805 | | | 996,805 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 45,116 | 45,116 | 45,116 |
| 当期変動額合計 | - | 576,546 | 45,116 | 45,116 | 621,663 |
| 当期末残高 | 73,415 | 10,236,728 | 214,351 | 214,351 | 10,451,079 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,330,000 | 1,450,500 | 514,941 | 1,965,441 | 120,000 | 1,982,200 | 4,912,502 | 7,014,702 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 386,638 | 386,638 |
| 当期純利益 | | | | | | | 861,773 | 861,773 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 475,135 | 475,135 |
| 当期末残高 | 1,330,000 | 1,450,500 | 514,941 | 1,965,441 | 120,000 | 1,982,200 | 5,387,638 | 7,489,838 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 73,415 | 10,236,728 | 214,351 | 214,351 | 10,451,079 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 386,638 | | | 386,638 |
| 当期純利益 | | 861,773 | | | 861,773 |
| 自己株式の取得 | 1 | 1 | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 152,377 | 152,377 | 152,377 |
| 当期変動額合計 | 1 | 475,133 | 152,377 | 152,377 | 627,511 |
| 当期末残高 | 73,417 | 10,711,862 | 366,729 | 366,729 | 11,078,591 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき算定しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他のプロジェクト
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 120,433千円 | 170,611千円 |
| 短期金銭債務 | 25,402 | 60,366 |

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入枠700,000千円に対して担保を提供しております。

また、2018年3月31日における担保に供している資産に対応する債務残高は、「3 保証債務」に記載のとおりであります。

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 700,000千円 | 700,000千円 |

3 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| ユニリタ共済会 | 149,870千円 | ユニリタ共済会 138,649千円 |

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,000,000 | 1,000,000 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------------|--|-----------------|--|
| 営業取引による取引高 | | 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 16,089千円 | 売上高 | 67,267千円 |
| 営業費用 | 44,416 | 営業費用 | 204,926 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 16,966 | 営業取引以外の取引による取引高 | 32,493 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------|--|----------|--|
| 外注費 | 256,614千円 | 外注費 | 218,602千円 |
| 役員報酬 | 266,018 | 役員報酬 | 257,094 |
| 給料及び手当 | 1,006,226 | 給料及び手当 | 778,926 |
| 賞与 | 129,921 | 賞与 | 113,468 |
| 賞与引当金繰入額 | 43,775 | 賞与引当金繰入額 | 61,904 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3,471 | 法定福利費 | 149,379 |
| 法定福利費 | 187,378 | 減価償却費 | 14,416 |
| 減価償却費 | 18,455 | 研究開発費 | 343,738 |
| 研究開発費 | 259,248 | | |

3 減損損失

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、札幌テクノセンターに係る次の資産について減損損失4,280千円を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|----|
| 札幌市厚別区 | 遊休資産 | 土地 |

事業の用に供していない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行い、時価が下落した遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、当資産である土地については、第三者による不動産査定価格により評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)及び当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式560,722千円、関係会社出資金18,003千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,334,464千円、関係会社出資金18,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 26,568千円 | 29,152千円 |
| 未払期末賞与 | 32,697 | 31,025 |
| 未払事業税 | 24,023 | 15,316 |
| その他 | 11,909 | 22,855 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 95,198 | 98,349 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 投資有価証券評価損 | 107,714 | 114,482 |
| 減損損失 | 104,952 | 102,252 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,019 | 8,305 |
| 役員退職慰労金 | 7,672 | 7,672 |
| その他 | 23,709 | 28,861 |
| 小計 | 252,067 | 261,574 |
| 評価性引当額 | 173,558 | 179,396 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 78,508 | 82,177 |
| 繰延税金資産合計 | 173,707 | 180,527 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,601 | 161,851 |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 94,601 | 161,851 |
| 繰延税金負債合計 | 94,601 | 161,851 |
| 繰延税金資産純額 | 79,106 | 18,676 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|---|---|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|---------|--------|------------------|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 34,591 | 8,284 | - | 5,471 | 37,404 | 385,274 |
| | 工具、器具及び備品 | 22,251 | 5,700 | - | 6,792 | 21,159 | 173,445 |
| | 土地 | 61,500 | - | 4,280 (4,280) | - | 57,220 | - |
| | 計 | 118,342 | 13,985 | 4,280 (4,280) | 12,264 | 115,783 | 558,720 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 152,209 | 74,673 | - | 73,476 | 153,405 | 169,731 |
| | 電話加入権 | 2,361 | - | - | - | 2,361 | - |
| | 計 | 154,571 | 74,673 | - | 73,476 | 155,767 | 169,731 |

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金 | 11,391 | - | 1,943 | 9,447 |
| 賞与引当金 | 86,093 | 95,206 | 86,093 | 95,206 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | |
|--------------|---|-------|------|--------------|-------------------|--------|-------------------|
| 定時株主総会 | 毎年6月 | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | |
| 取次所 | - | | | | | | |
| 買取手数料 | 無料 | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.unirita.co.jp/) であります。 | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在における保有株式数に応じて、次のとおりJCBギフトカードを贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="464 958 1295 1120"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>JCBギフトカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>JCBギフトカード 4,000円分</td> </tr> </tbody> </table> | 保有株式数 | 優待商品 | 100株以上500株未満 | JCBギフトカード 2,000円分 | 500株以上 | JCBギフトカード 4,000円分 |
| 保有株式数 | 優待商品 | | | | | | |
| 100株以上500株未満 | JCBギフトカード 2,000円分 | | | | | | |
| 500株以上 | JCBギフトカード 4,000円分 | | | | | | |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月4日関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月8日関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） 2018年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年1月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月15日

株式会社ユニリタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニリタの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニリタが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2018年2月15日付けで現金を対価として株式を100%取得し、子会社となった株式会社無限及びその子会社2社の財務報告に係る内部統制について、内部統制の評価に必要な相当の期間が確保できなかったことから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月15日

株式会社ユニリタ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楢崎 律子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2017年4月1日から2018年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。